みやぎ食の安全安心消費者モニター アンケート調査結果報告

アンケート対象者　「みやぎ食の安全安心消費者モニター」853人(平成２７年６月３日現在)
アンケート回答者数　420人（回収率49.2%）
調査実施期間　平成２７年６月中旬～６月下旬
アンケート回答者属性

男女構成

男性	女性	不明
102	302	16

年代別内訳

20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	不明
13	23	55	75	138	91	23	2

未成年の家族の有無

あり	なし	不明
96	316	8

宮城県の居住期間

5年未満	5～9年	10～19年	20年以上	不明
3	13	29	375	0

※複数回答の設問のグラフについては，各属性の回答者数を分母とした割合（%）で示した。
※男女別，年代別，未成年家族の有無別の有意差（統計上，偶然であるとは考えにくい差）については，有意水準５%で有意差検定を行っている。なお，複数回答の設問では選択肢毎に有意差検定を行った。

《結果概要》

Ⅰ　食と放射性物質について

回答者の72.0%が食品中の放射性物質を気にしており，その理由として，「人体への影響が不安」とした回答者は78.5%，「基準値そのものが不安」とした回答者は36.8%，「検査結果が信用できるか不安」とした回答者は36.4%であり，昨年度と同様の傾向である。

一般食品における放射性セシウムの基準値を「知っていた」とした回答者は69.3%で昨年度調査からやや上昇した。「知らなかった」とした回答者は若い世代ほどその割合が高い。

放射性物質の検出結果や出荷制限・解除に関する情報については，昨年度に比べてやや少ない53.9%の回答者が確認している一方，「売られているものは安全だと思っているので確認しない」，「気にしていない」とする回答者は昨年度よりやや多い33.8%であった。

情報の確認は新聞，テレビ・ラジオで行う回答者が依然多く，昨年度と同様の傾向である。また，県が出す情報について「わかりやすい」とした回答者は35.6%であり，若い年代ほどその割合は低い。

食品の放射性物質による不安や風評被害の解消に向けた行政の取り組みとしては，「検査状況や結果のわかりやすい公表」，「土壌の除染など，放射性物質の軽減対策の取り組み状況のPR」，「放射性物質に関する基礎的な知識を習得する機会の提供」，「県産農産物の安全性のPR」，「安全基準の決定過程や諸外国の基準値との比較についての解説」の順で要望が高く，継続した情報提供が求められている。

Ⅱ　食の安全安心について

回答者の66.0%が食の安全安心全般について何らかの不安を感じている。不安を感じる項目のうち，「輸入食品の安全性」を最も不安に感じており，昨年度最も高かった「残留農薬」を上回った。

食品の安全安心を確保するために大変重要だが，十分に行われていないと認識されている取り組みとしては，「輸入食品の検査体制の強化」，「違反，事件，事故の速やかな情報公開」，「食品の衛生・監視指導の強化（立入検査等）」，「食品製造企業の自主管理体制の強化」であった。

さらなる食の安全安心に向けた県の取り組みとしては，「生産者の取り組みへの支援」，「生産者に対する安全性の監視及び指導の徹底」，「安全な農水産物生産環境づくり支援」，「食関連事業者に対する安全性の監視及び指導の徹底」を求める意向が強い。

食の安全安心に関する情報収集方法は，行政が提供する広報誌やリーフレット等の紙媒体とする回答者が多い。また，回答者の80%以上が食の安全安心に関する何らかの活動等をしている。

Ⅰ　食と放射性物質について

問１　食品中の放射性物質について，どの程度気にしていますか。（単一回答）

１	非常に気にしている	２	ある程度気にしている	３	あまり気にしていない
４	ほとんど気にしていない	５	その他		

放射性物質については，「非常に気にしている」（16.2%），「ある程度気にしている」（55.8%）を合わせた72.0%の回答者が気にしており，昨年度の調査に比べ3.2ポイント低下している。また，「あまり気にしていない」（22.9%），「ほとんど気にしていない」（4.5%）を合わせた「気にしていない」回答者は27.4%で，昨年度の調査に比べ3.1ポイント増えている。

男女別では，有意差は見られない。

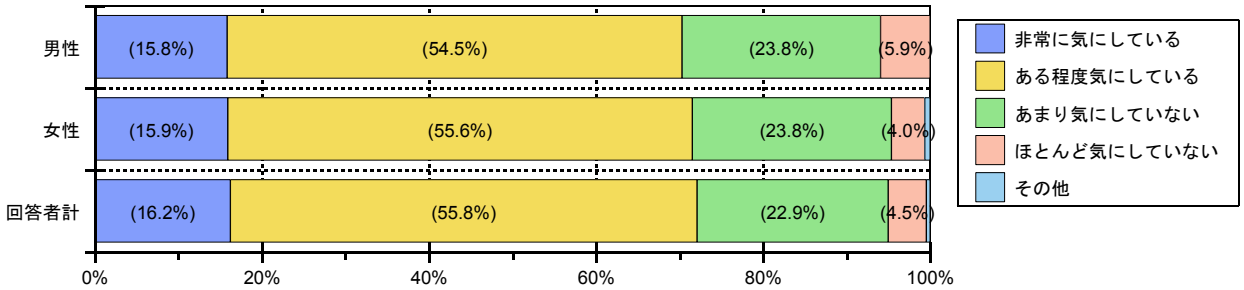
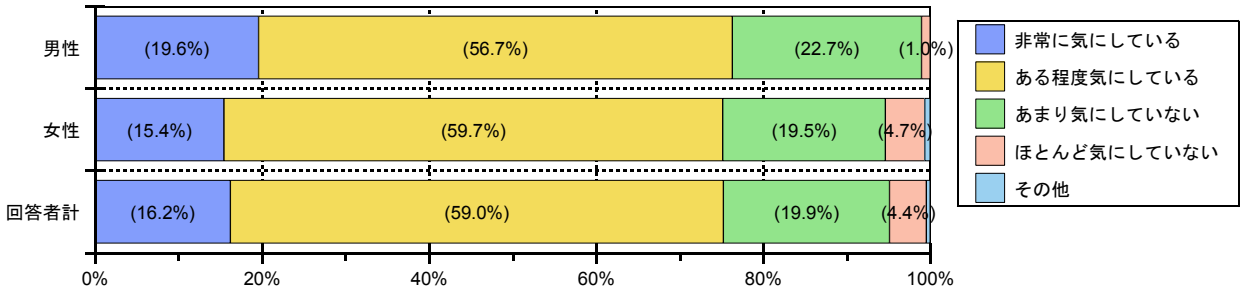


図１－１　放射性物質に対する意識（男女別）



参考（H26）　放射性物質に対する意識（男女別）

年代別では有意差が見られ，「非常に気にしている」の項目では，70代以上の回答割合が高い。「ある程度気にしている」の項目では，60代の回答割合が有意に高く，30代以下が低い。「あまり気にしていない」の項目では，50代の回答割合が有意に高く，60代は低い。「ほとんど気にしていない」の項目では30代以下の回答割合が有意に高く，70代以上で低い。

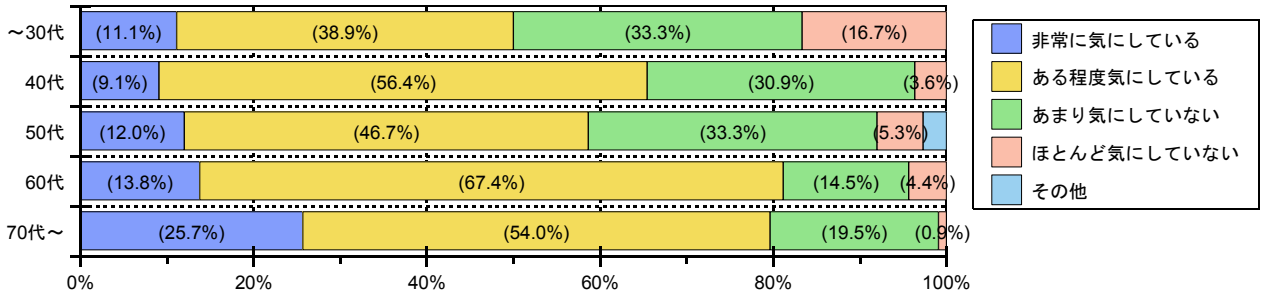


図１－２　放射性物質に対する意識（年代別）

未成年家族の有無別では，有意差は見られない。

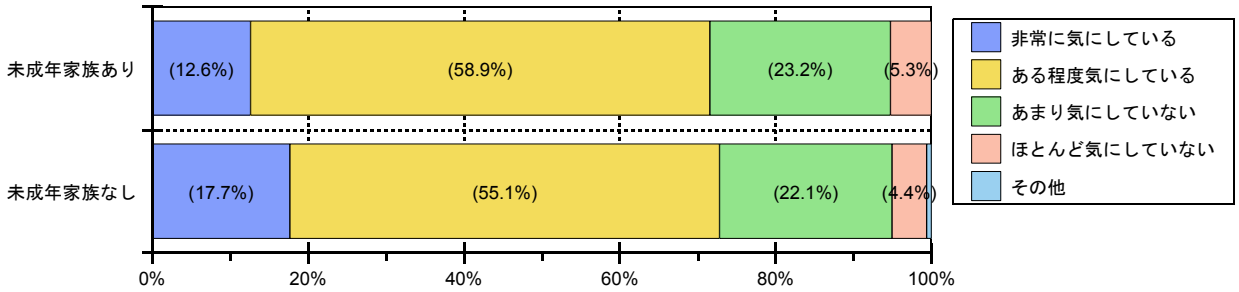


図１－３　放射性物質に対する意識（未成年家族の有無別）

問２　気にしている理由は何ですか。（複数回答，問１の１，２選択者のみ回答）

１　基準値そのものが不安だから	２　検査体制が不安だから
３　公表された検査結果が信用できるものなのか不安だから	
４　人体への影響が不安だから	５　そもそも放射性物質がよく分からず不安だから
６　その他	

問１で「非常に気にしている」または「ある程度気にしている」の回答者のうち，放射性物質を気にしている回答者の理由としては，「人体への影響が不安だから」（78.5%）が最も多く，次いで「基準値そのものが不安だから」（36.8%），「公表された検査結果が信用できるものなのか不安だから」（36.4%），「検査体制が不安だから」（29.8%），「そもそも放射性物質がよく分からず不安だから」（19.9%）の順である。

男女別では，有意差は見られない。

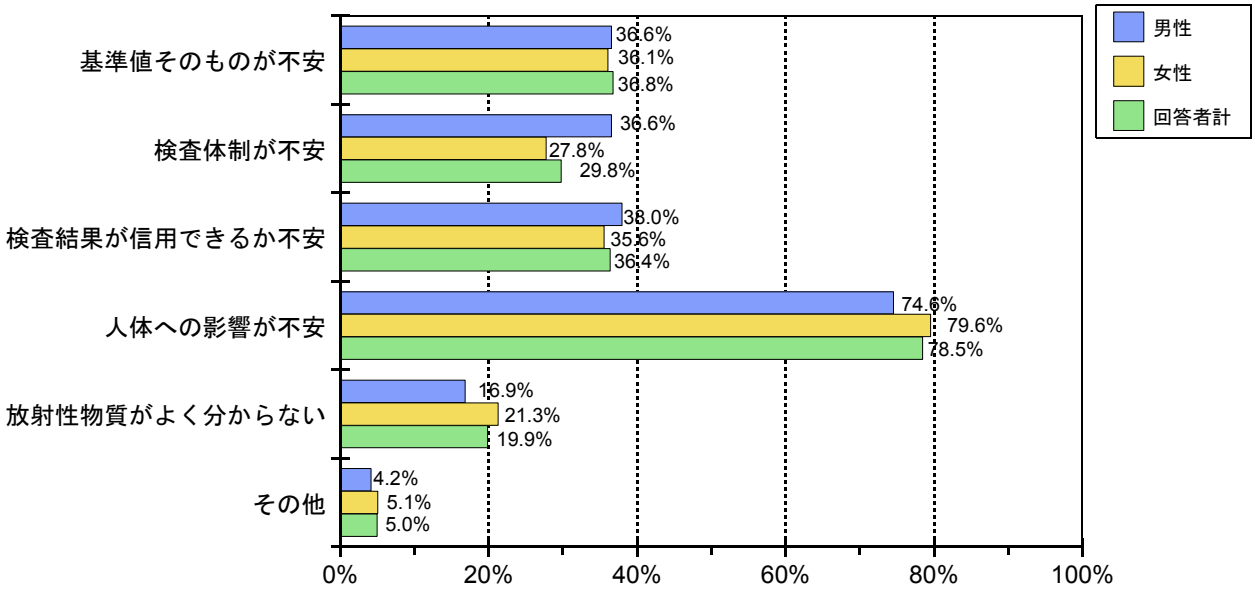
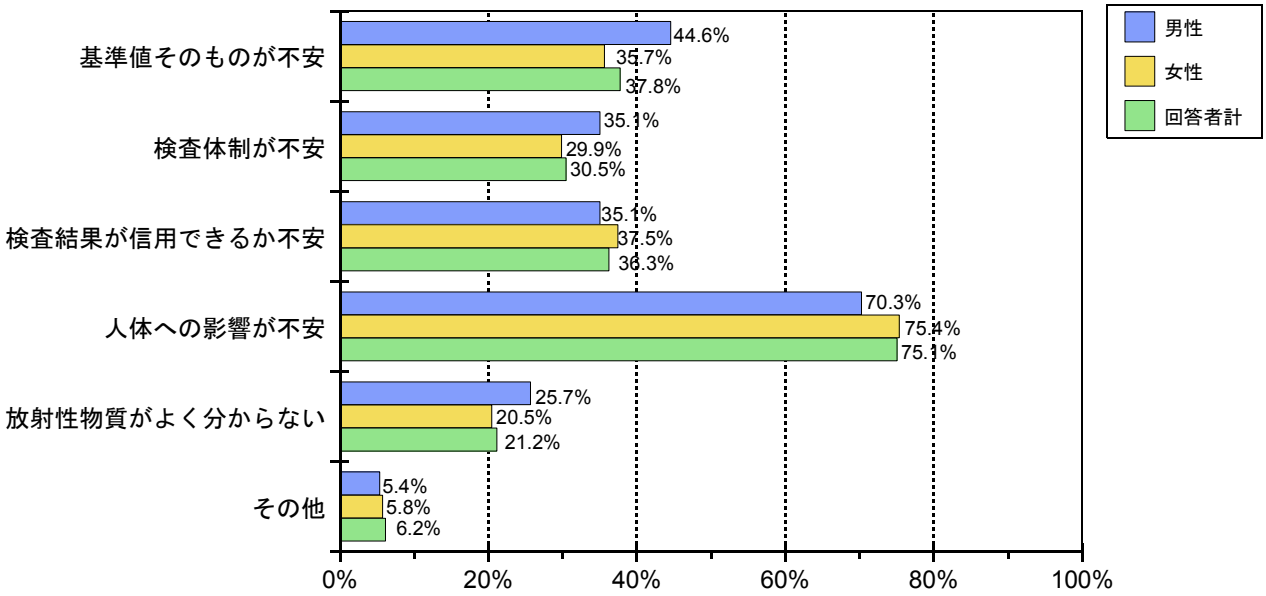


図２－１　気にしている理由（男女別，複数回答）

（※問１で１「非常に気にしている」または２「ある程度気にしている」を選択した者のみ回答）



参考（H26）　気にしている理由（男女別，複数回答）

※問１で１「非常に気にしている」または２「ある程度気にしている」を選択した者のみ回答）

年代別では有意差が見られ，「公表された検査結果が信用できるものなのか不安だから」の項目では，50代の回答割合が有意に低い。

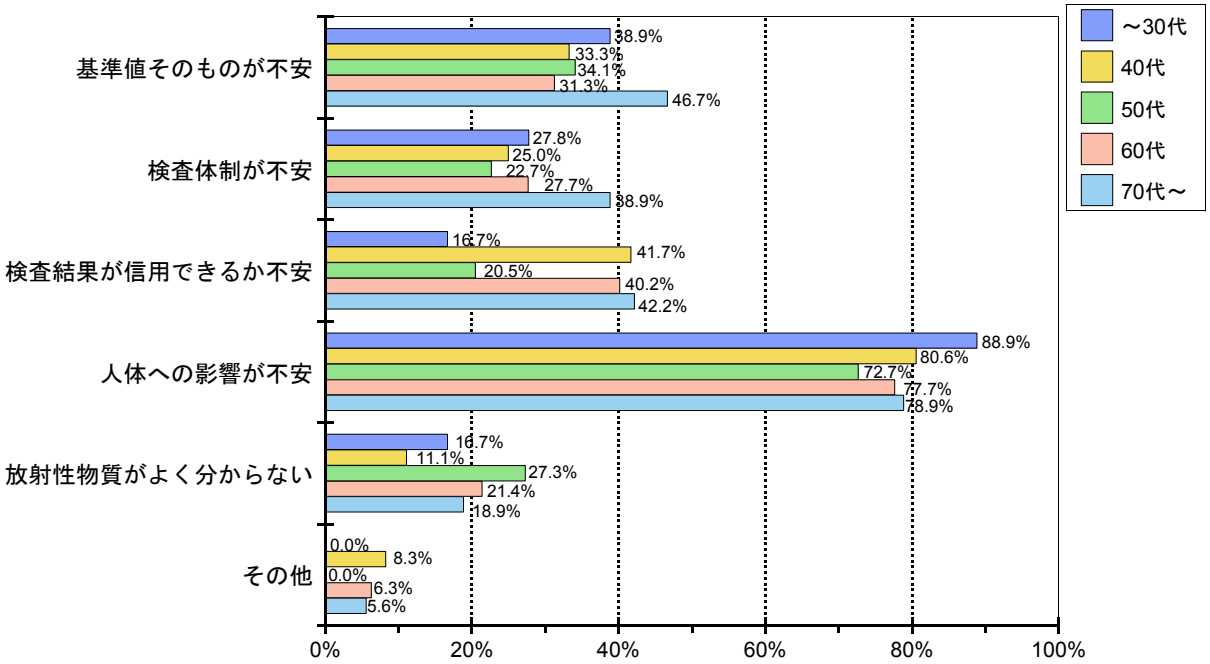


図２－２　気にしている理由（年代別，複数回答）
※問１で１「非常に気にしている」または２「ある程度気にしている」を選択した者のみ回答）

未成年家族の有無別では，有意差は見られない。

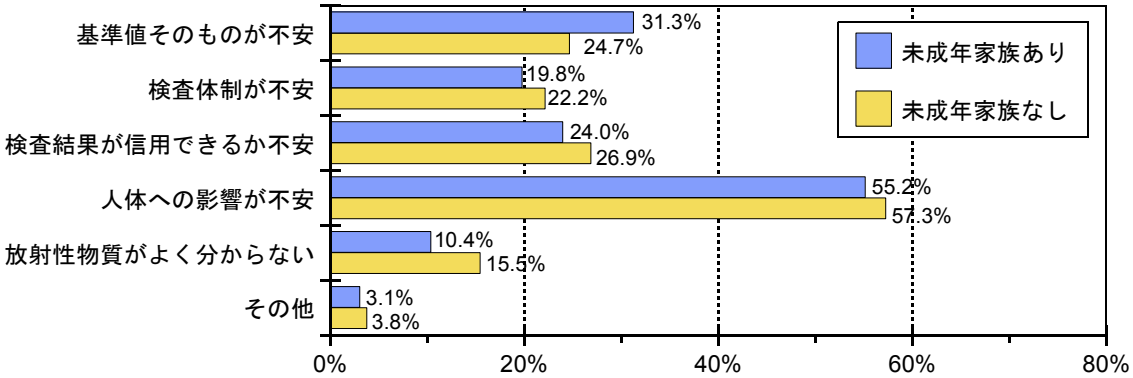


図２－３　気にしている理由（未成年の家族の有無別，複数回答）
※問１で１「非常に気にしている」または２「ある程度気にしている」を選択した者のみ回答）

問３　気にしていない理由は何ですか。（複数回答，問１の３，４選択者のみ回答）

1	基準値以下なら安全だと思っているから
2	検査が十分に行われていると思っているから
3	人体に大きな影響はないと思っているから
4	放射性物質による影響が出るのは先のことだから
5	放射性物質についてよく分からないので気にしても仕方ないから
6	その他

問１で放射性物質を気にしていない回答者のうち，その理由として，「検査が十分に行われていると思っているから」（66.1%）が最も多く，次いで，「基準値以下なら安全だと思っているから」（56.5%）となった。また，「人体に大きな影響はないと思っているから」，「放射性物質による影響が出るのは先のことだから」の回答割合は昨年度より低下し，「放射性物質についてよく分からないので気にしても仕方ないから」の回答割合は昨年度より上昇した。

男女別では，有意差は見られない。

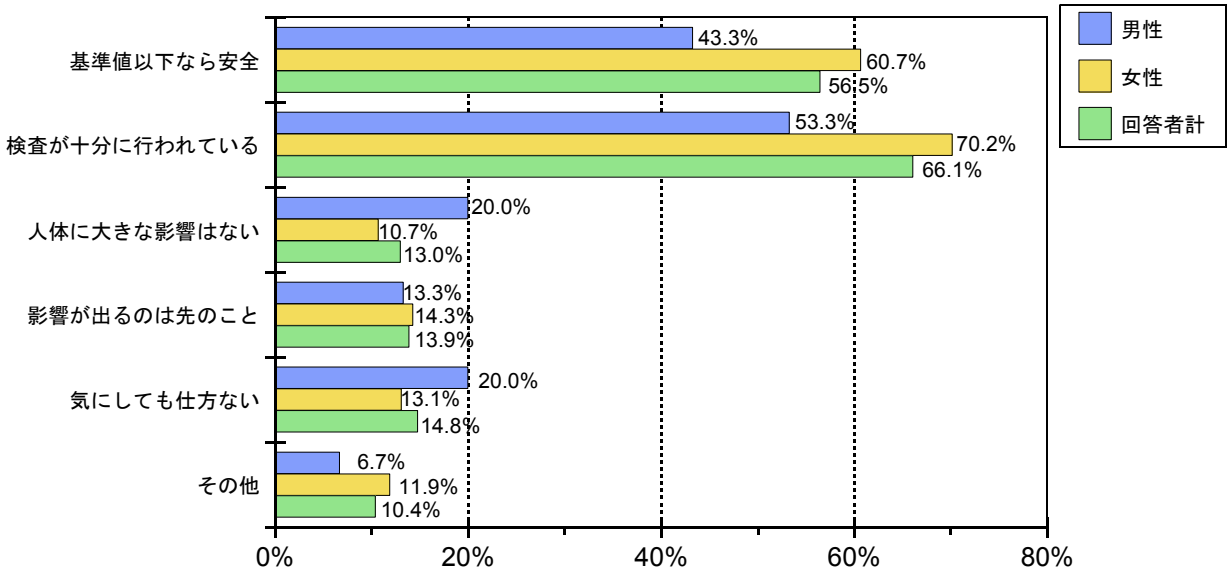
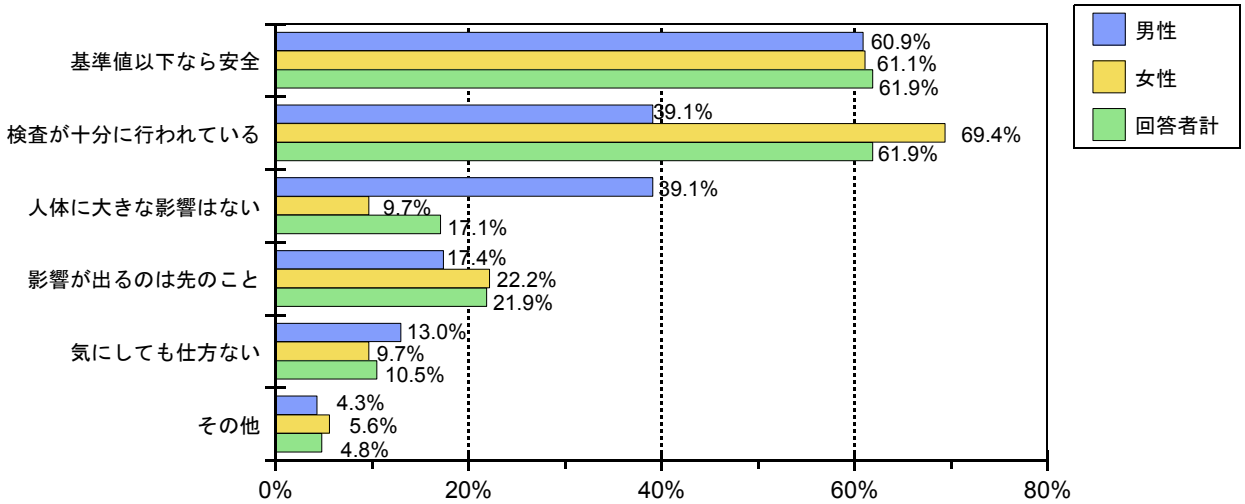


図３－１　気にしていない理由（男女別，複数回答）

※問１で３「あまり気にしていない」または４「ほとんど気にしていない」を選択した者のみ回答）



参考（H26）　気にしていない理由（男女別，複数回答）

※問１で３「あまり気にしていない」または４「ほとんど気にしていない」を選択した者のみ回答）

年代別では有意差が見られ，「放射性物質による影響が出るのは先のことだから」の項目で，70代の回答割合が有意に高く，30代以下および40代の回答割合が低い。

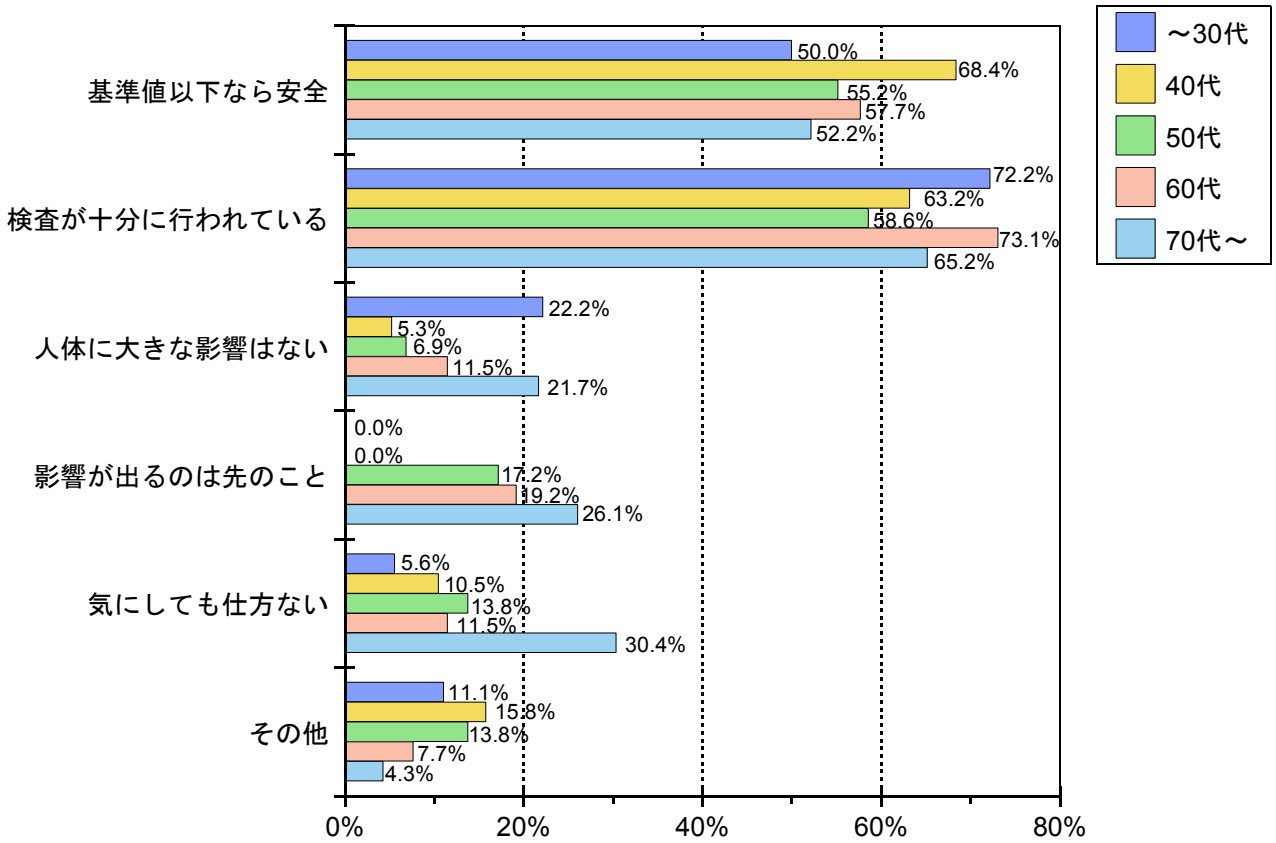


図３－２　気にしていない理由（年代別，複数回答）

※問１で３「あまり気にしていない」または４「ほとんど気にしていない」を選択した者のみ回答）

未成年家族の有無別では，有意差は見られない。

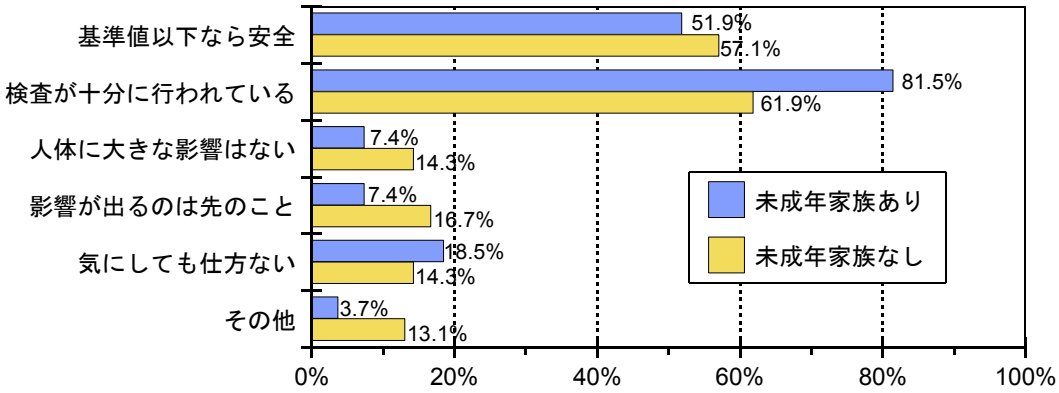


図３－２　気にしていない理由（未成年家族の有無別，複数回答）

※問１で３「あまり気にしていない」または４「ほとんど気にしていない」を選択した者のみ回答）

未成年家族の有無別では，有意差は見られない。

問４　現在どのような食品が不安ですか。（複数回答）

1	米	2	野菜	3	果物	4	きのこ・山菜類	5	肉類	6	魚介類
7	卵	8	牛乳	9	お茶	10	水道水	11	その他	12	不安な食品は特にない

不安を抱いている食品としては，「きのこ・山菜類」（72.1%），「魚介類」（70.7%），「野菜」（39.0%），「水道水」（27.9%），「米」（27.1%）の順であり，昨年度同様，「魚介類」，「きのこ・山菜類」を不安に感じる人が多い。一方，「不安な食品は特にない」（10.5%）は昨年度と比べ2.9ポイント上昇した。

男女別では，有意差は見られない。

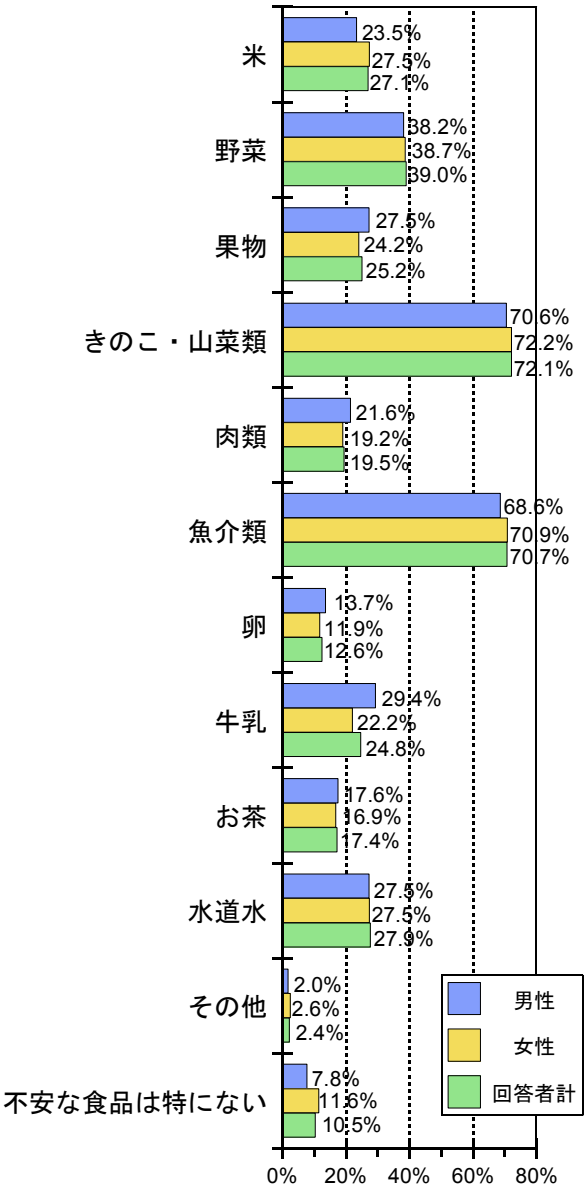
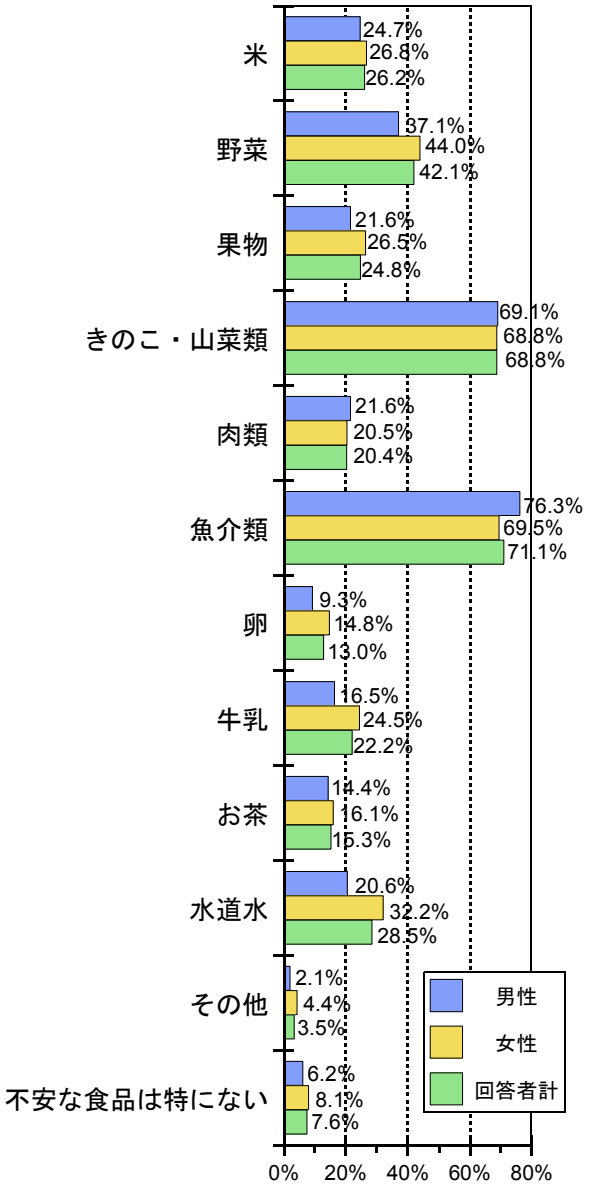


図４－１　不安を感じる食品（男女別，複数回答）



参考（H26）　不安を感じる食品（男女別，複数回答）

年代別では有意差が見られ，「野菜」では70代以上の回答割合が有意に高く，40代が低い。「果物」および「牛乳」ではいずれも70代以上の回答割合が有意に高く，30代以下が低い。「魚介類」では30代以下の回答割合が有意に低い。「水道水」では70代以上の回答割合が有意に高く，30代以下および40代が低い。「不安な食品は特にない」では30代以下の回答割合が高い。

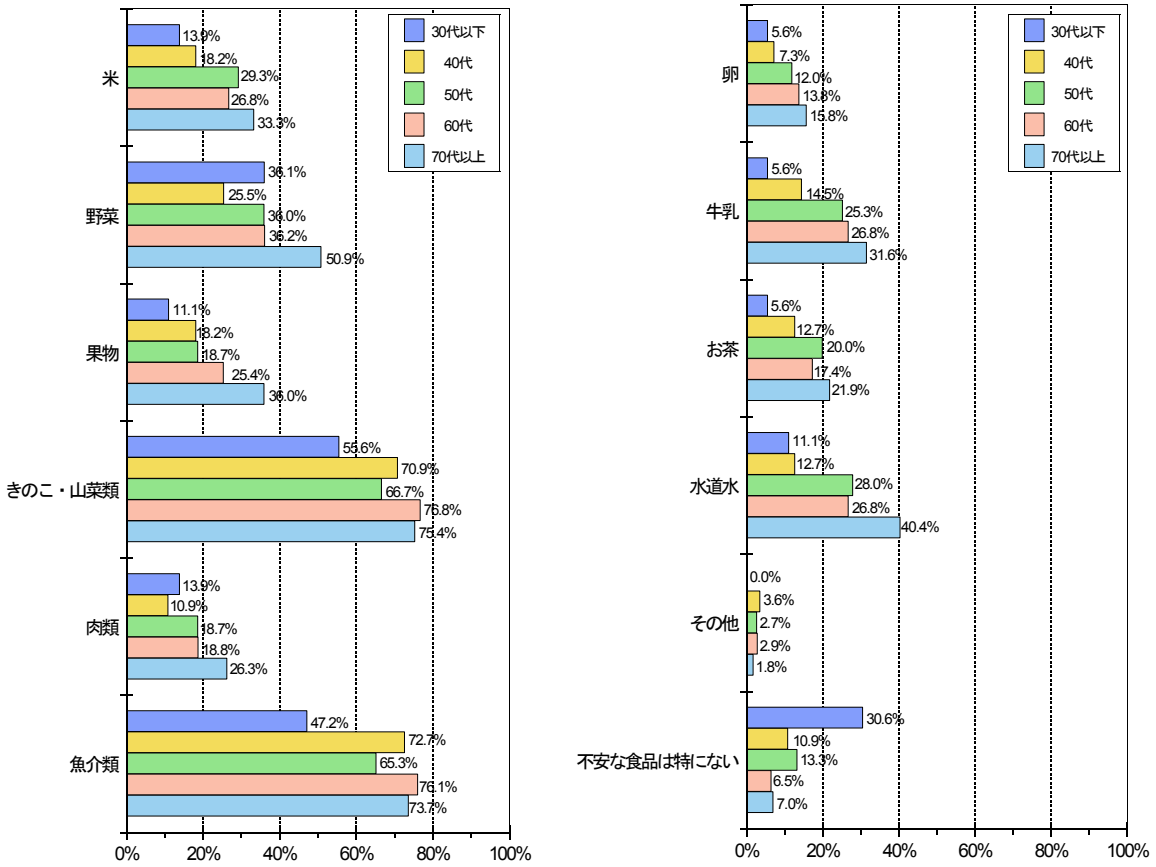


図４－１　不安を感じる食品（年代別，複数回答）

未成年家族の有無別では有意差が見られ，「果物」，「肉類」，「水道水」の項目で「未成年家族なし」の回答割合が高い。

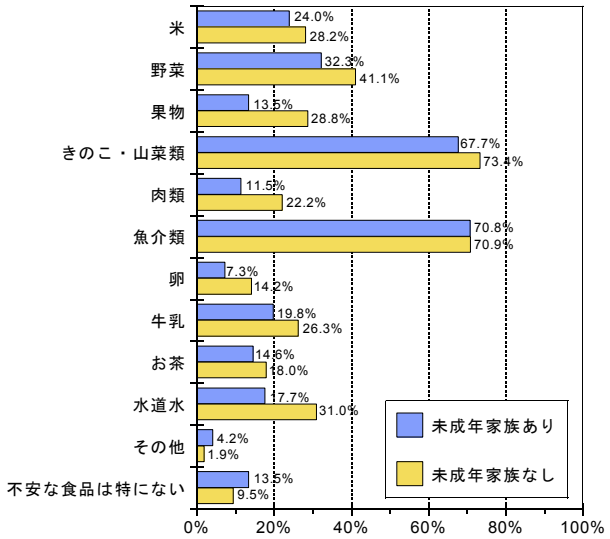


図４－２　不安を感じる食品（未成年家族の有無別，複数回答）

問５　一般食品における放射性セシウムの基準値は，１キログラムあたり１００ベクレルですが，この数値を知っていましたか。（単一回答）

１　知っていた	２　知らなかった

一般食品の基準値の認知については，「100Bq/kg」と認識している回答者が半数以上の69.3%であり，昨年度と比べると1.2ポイント上昇した。

男女別では，有意差は見られない。

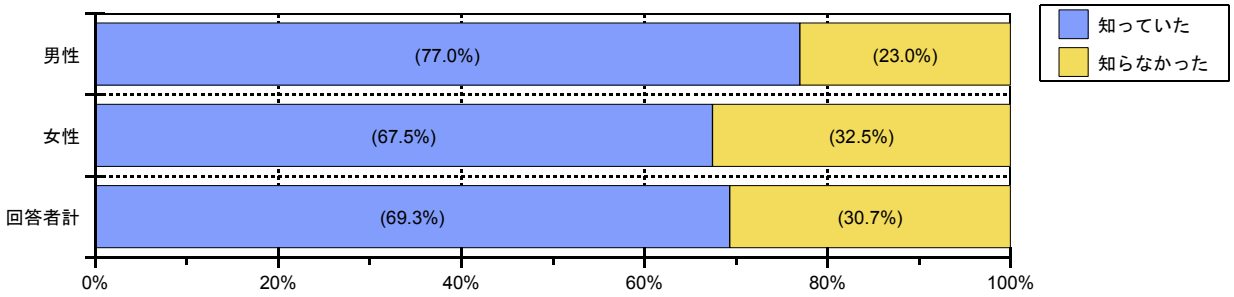
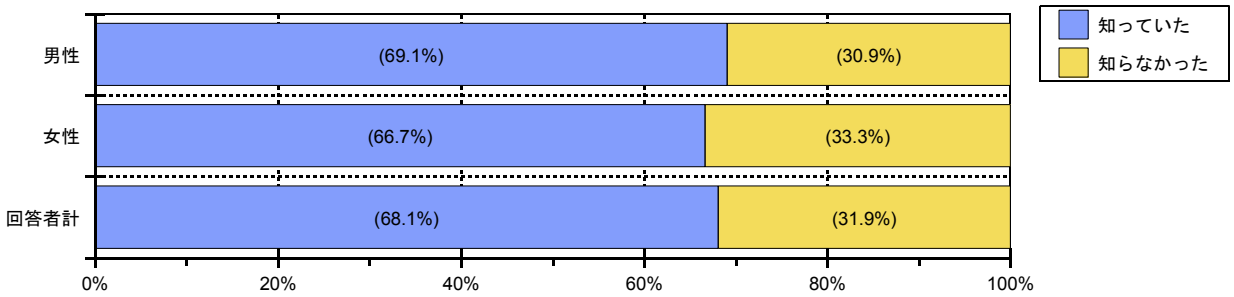


図５－１　基準値の認知度（男女別）



参考（H26）　基準値の認知度（男女別）

年代別では「知らなかった」の項目で有意差が見られ，30代以下の回答割合が高い。

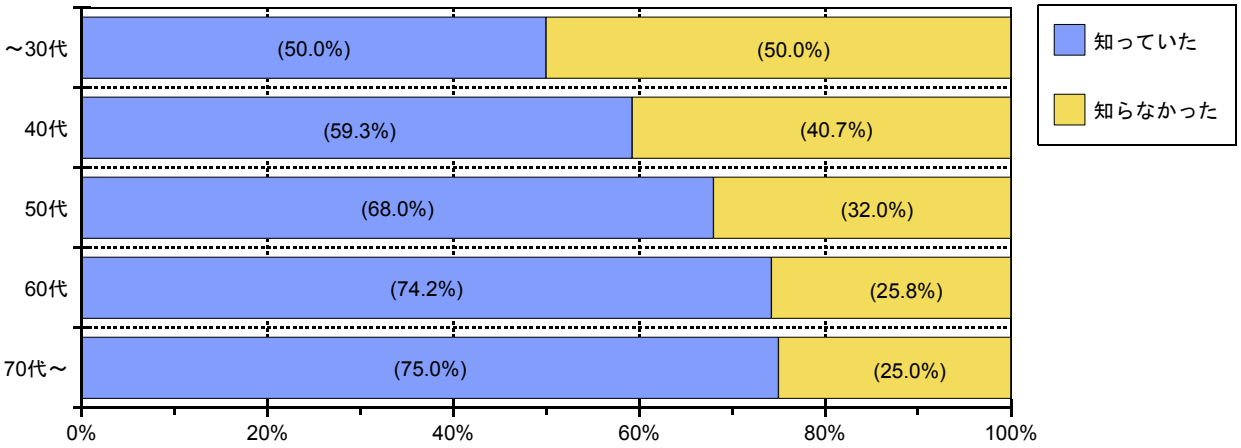


図５－２　基準値の認知度（年代別）

未成年家族の有無別では，有意差は見られない。

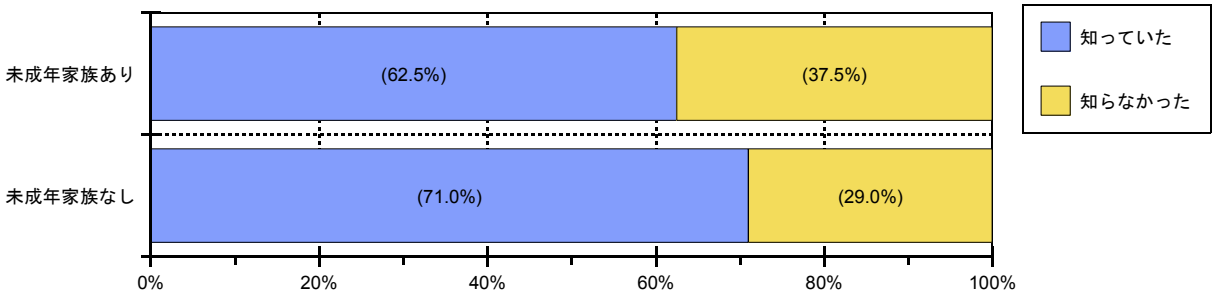


図５－３　基準値の認知度（未成年家族の有無別）

問６　一般食品における放射性セシウムの基準値について，どう思いますか。（複数回答）

1	基準値以下なら安心	2	基準値以下でも不安
3	基準値が高すぎる（甘すぎる）	4	基準値が低すぎる（厳しすぎる）
5	特に気にしていない	6	よく分からない
7	その他		

食品に対する基準値については，「基準値以下なら安心」との回答（42.6%）が昨年度同様に一番高かった。また，「基準値が高すぎる（甘すぎる）」（8.8%）が昨年度と比べ4.9ポイント少なくなった。

男女別では，「基準値が低すぎる（厳しすぎる）」の項目で有意差が見られ，「男性」の回答割合が高い。

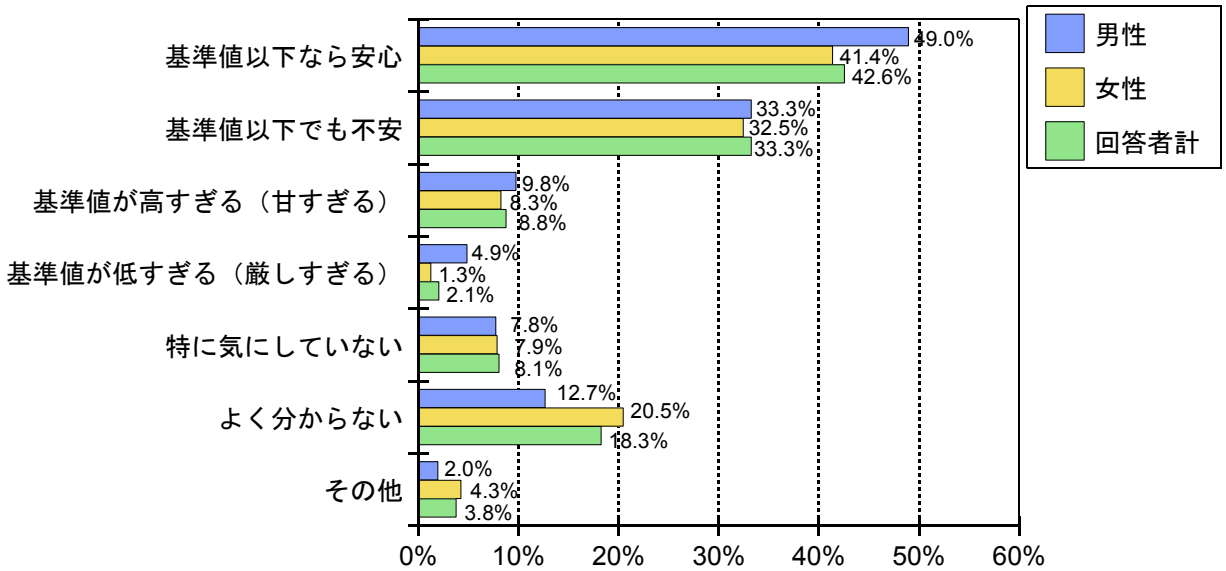
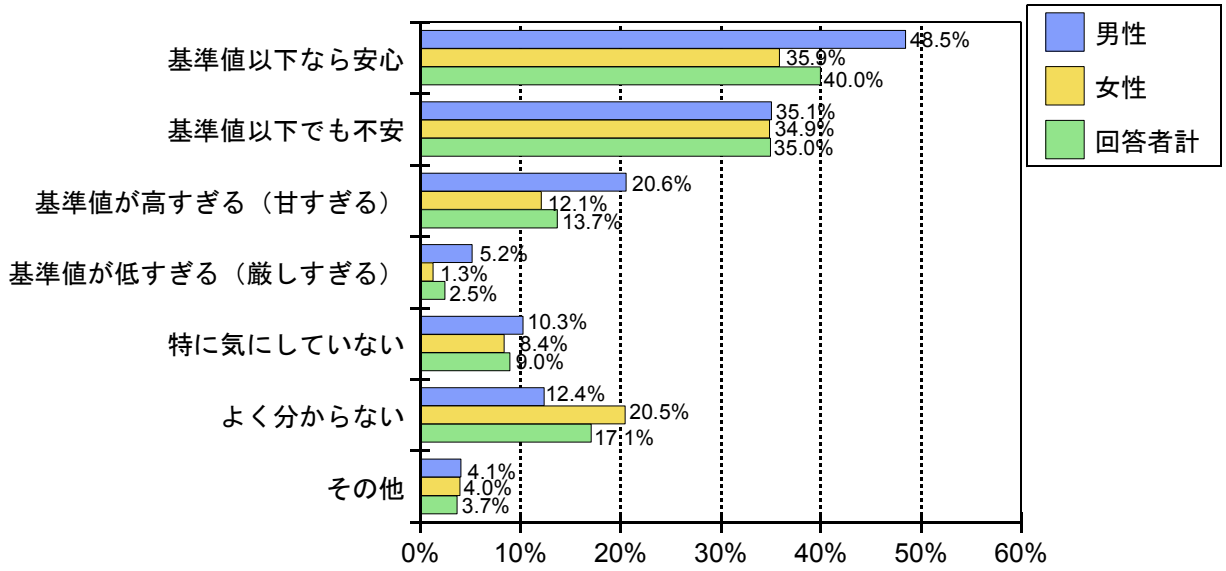


図６－１　基準値に対する意識（男女別，複数回答）



参考（H26）　基準値に対する意識（男女別，複数回答）

年代別では「よくわからない」の項目で有意差が見られ，30代以下，50代の回答割合が有意に高く，70代以上は低い。

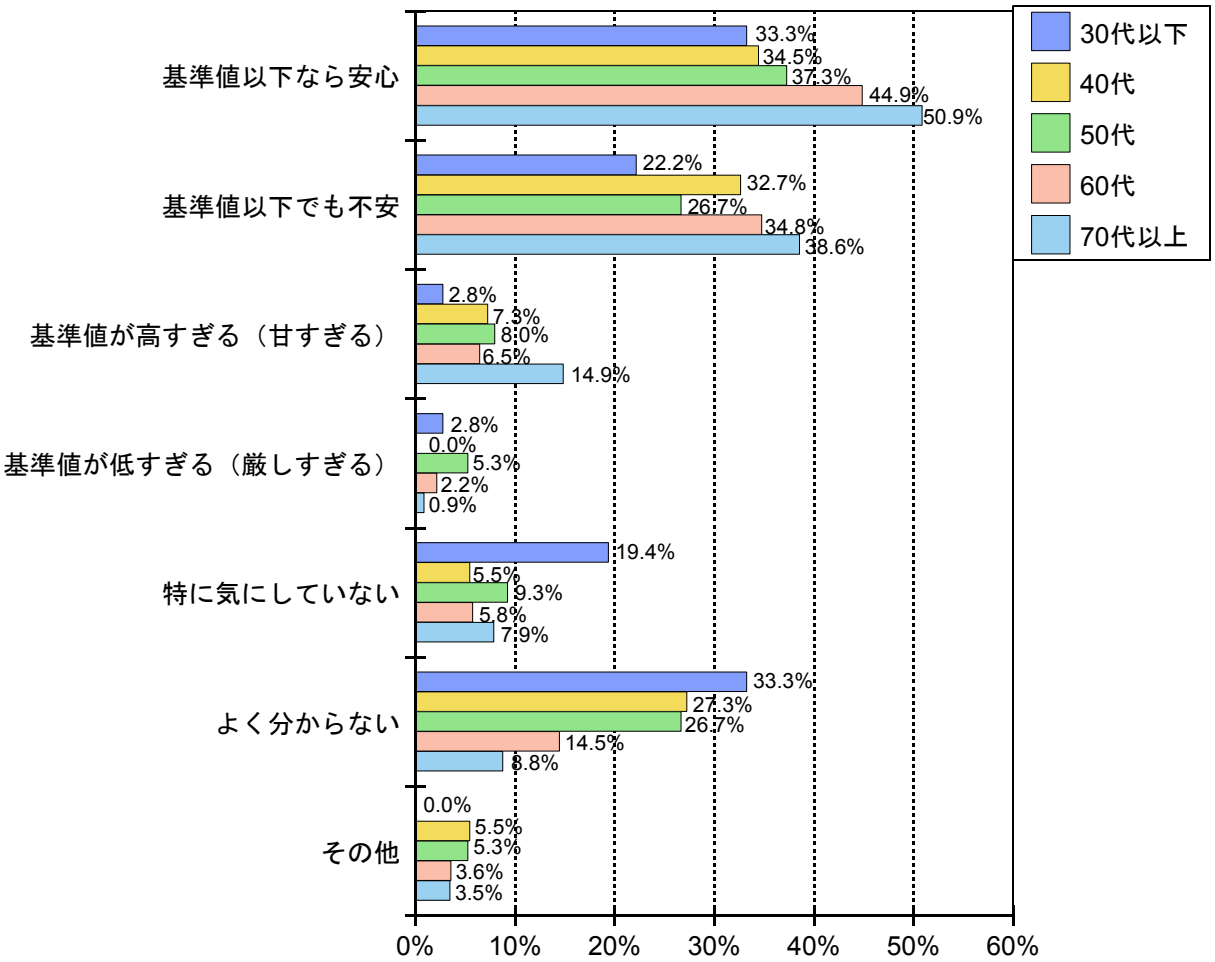


図６－２　基準値に対する意識（年代別，複数回答）

未成年家族の有無別では有意差が見られ，「基準値以下なら安心」の項目では「未成年家族なし」の回答割合が高い。「よくわからない」の項目では「未成年の家族あり」の回答割合が高い。

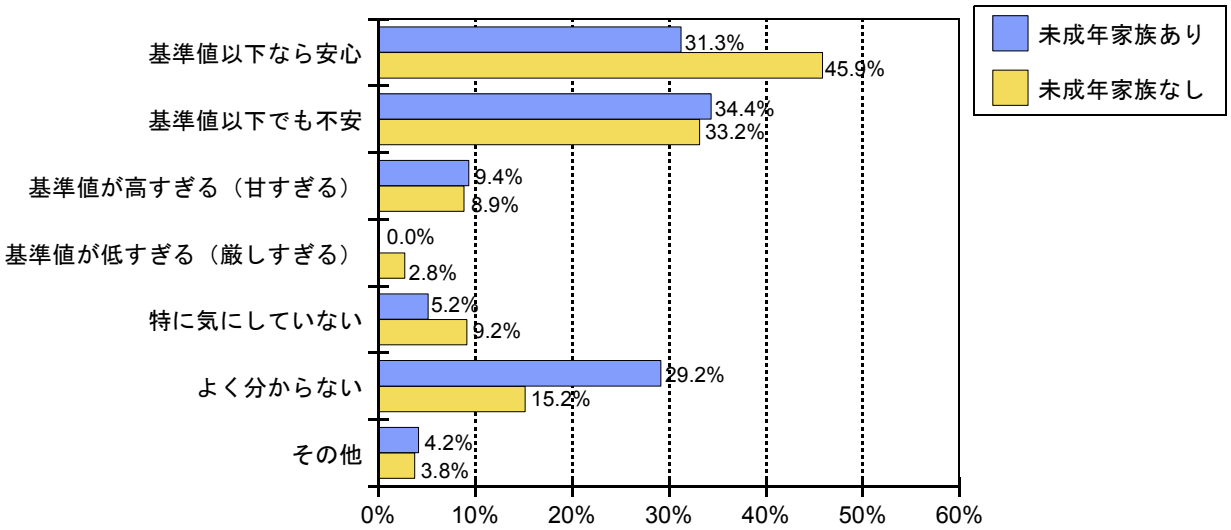


図６－３　基準値に対する意識（未成年家族の有無別，複数回答）

問７　食品を購入するとき，行政が発表している放射性物質の検出結果や出荷制限・解除に関する情報を確認していますか。（単一回答）

1	必ず確認している	2	たまに確認する
3	売られているものは安全だと思っているので確認しない	4	気にしていない
5	気にしているが，確認はしていない	6	その他

放射性物質の検出結果や出荷制限・解除に関する情報については，「必ず確認している」（14.6%），「たまに確認する」（39.3%）を合わせて，「確認する」が53.9%で，昨年度より1.8ポイント少なくなった。一方，「売られているものは安全だと思っているので確認しない」，「気にしていない」は合わせて33.8%と，昨年より3.0ポイント高い。

男女別では有意差は見られない。

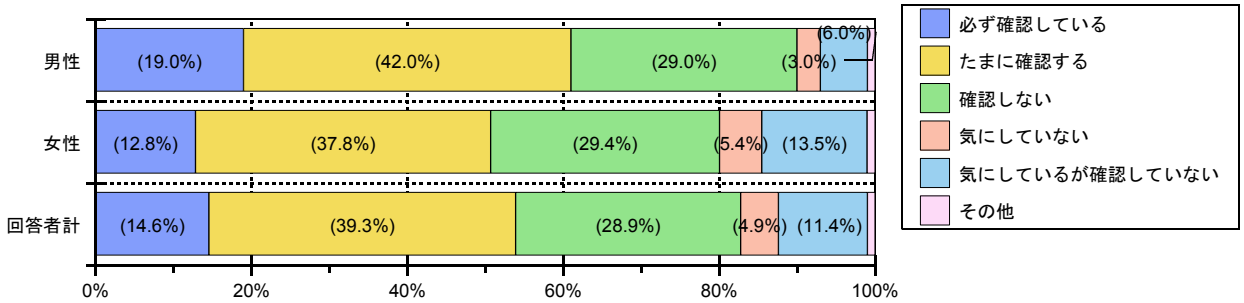
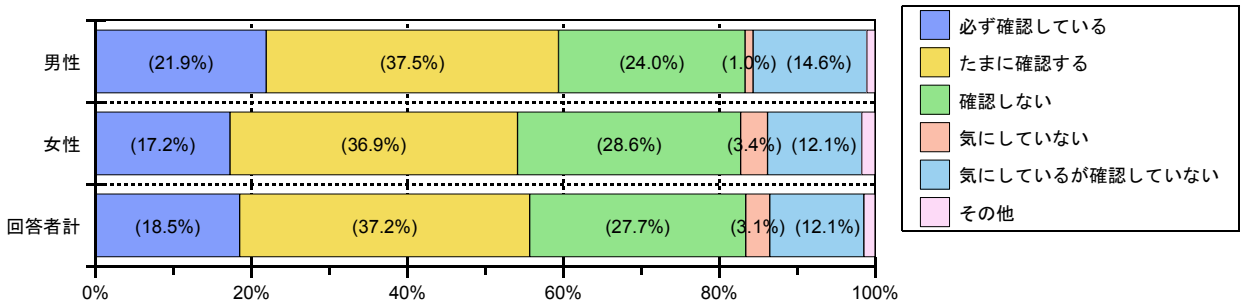


図７－１　放射性物質検出結果等関連情報の確認状況（男女別）



参考（H26）　放射性物質検出結果等関連情報の確認状況（男女別）

年代別では有意差が見られ，「必ず確認している」の項目では，70代以上の回答割合が有意に高く，30代以下および40代は低い。「売られているものは安全だと思っているので確認しない」の項目では，50代の回答割合が高い。「気にしていない」の項目では30代以下の回答割合が高い。「気にしているが，確認はしていない」の項目では，40代が有意に高く，70代以上が低い。

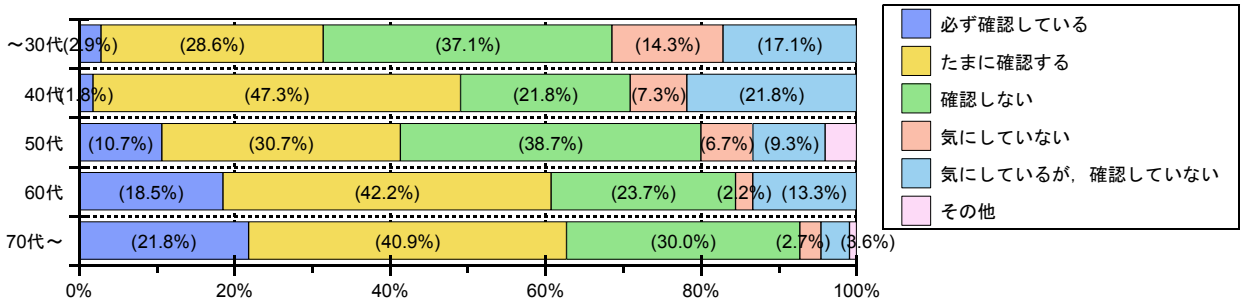


図７－２　放射性物質検出結果等関連情報の確認状況（年代別）

未成年家族の有無別では，有意差は見られない。

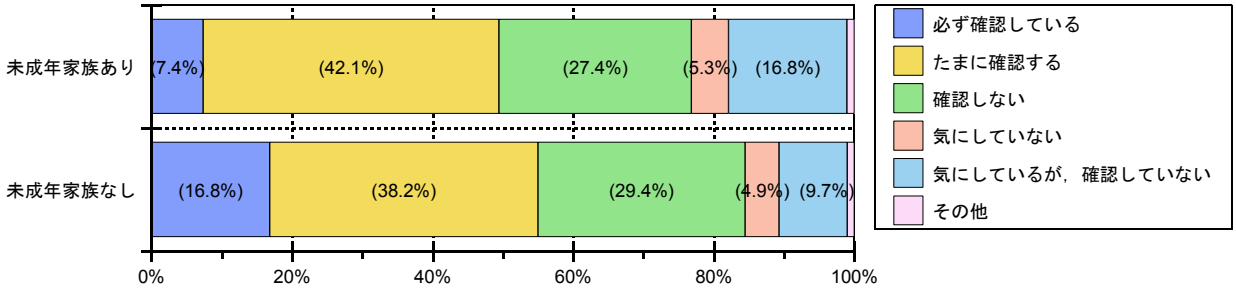


図７－３　放射性物質検出結果等関連情報の確認状況（未成年家族の有無別）

問８　放射性物質の検出結果や出荷制限・解除に関する情報を，どのように確認していますか。（複数回答，問７の１，２選択者のみ回答）

１　宮城県のホームページ	２　市町村のホームページ	３　新聞
４　テレビ・ラジオ	５　店頭表示	６　家族・友人・知人
７　その他		

食品を購入する時，放射性物質の検出結果や出荷制限・解除に関する情報を確認すると回答した人のうち，放射性物質の検出結果や出荷制限・解除に関する情報の確認方法としては，「新聞」（70.7%）が最も多く，次いで「テレビ・ラジオ」（47.3%），「店頭表示」（38.3%），「宮城県のホームページ」（31.5%），「市町村のホームページ」（21.6%）の順となった。昨年度と比べ，ホームページによる情報確認をする人の割合が増えている。

男女別では有意差が見られ，「宮城県のホームページ」の項目で「男性」の回答割合が高い。

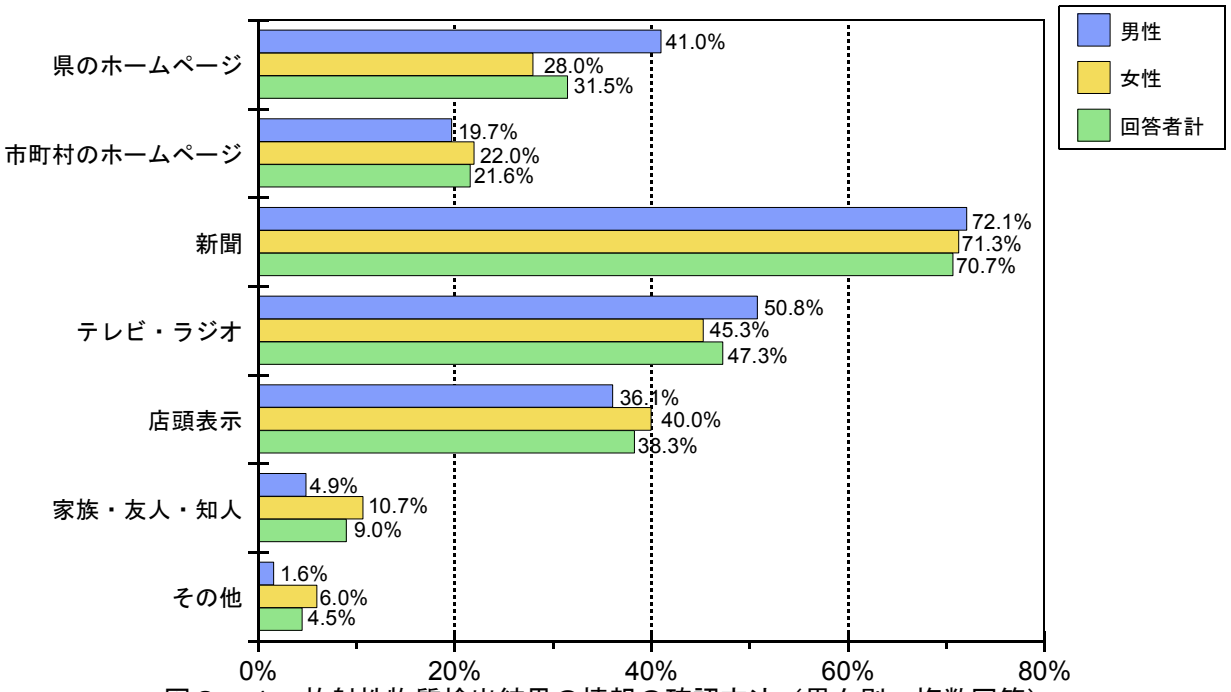
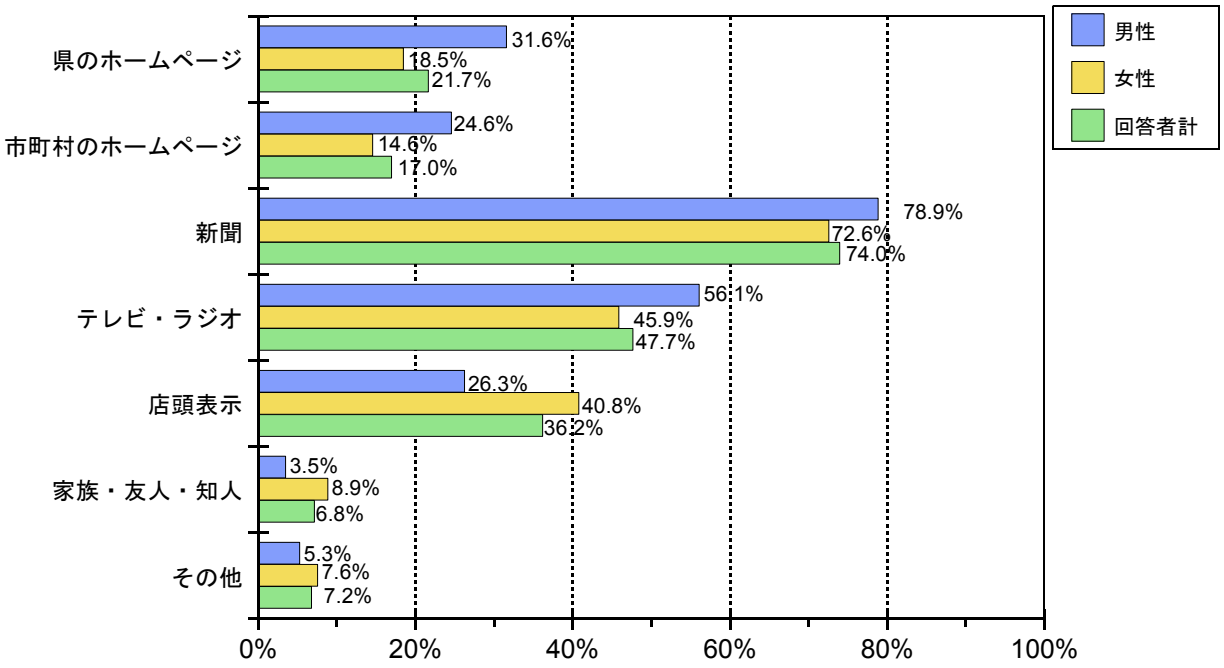


図８－１　放射性物質検出結果の情報の確認方法（男女別，複数回答）

※問７で１「必ず確認している」または２「たまに確認する」を選択した者のみ回答



参考（H26）　放射性物質検出結果の情報の確認方法（男女別，複数回答）

※問１で１「非常に気にしている」または２「ある程度気にしている」を選択した者のみ回答

年代別では有意差が見られ，「テレビ・ラジオ」の項目では70代以上の回答割合が有意に高く，50代が低い。

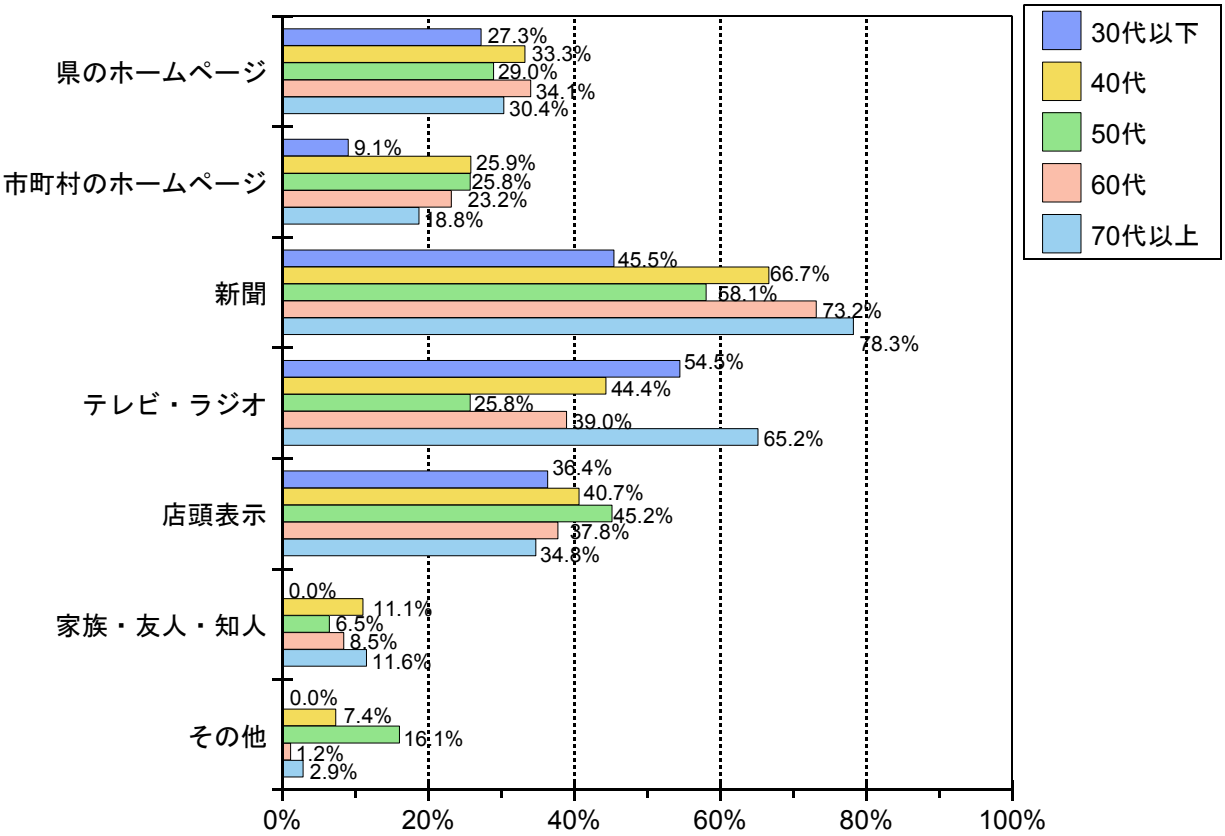


図８－２　放射性物質検出結果の情報の確認方法（年代別，複数回答）

※問１で１「非常に気にしている」または２「ある程度気にしている」を選択した者のみ回答

未成年家族の有無別では，有意差は見られない。

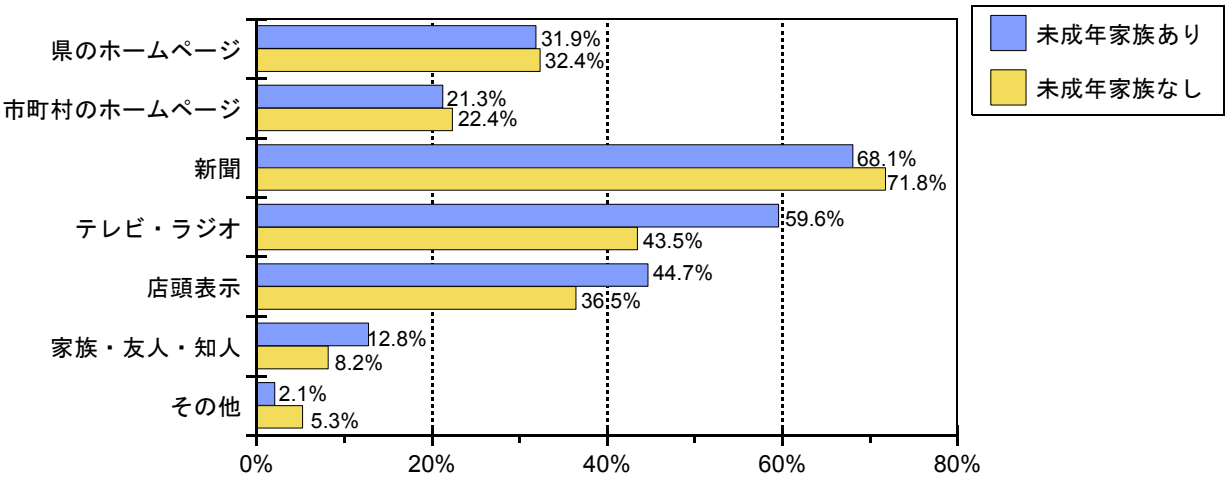


図８－３　放射性物質検出結果の情報の確認方法（未成年家族の有無別，複数回答）

※問１で１「非常に気にしている」または２「ある程度気にしている」を選択した者のみ回答

問９　県が出す食と放射性物質に関する情報はわかりやすいですか。（単一回答）

１　とてもわかりやすい	２　わかりやすい	３　どちらでもない
４　わかりにくい	５　とてもわかりにくい	６　その他

県が出す食と放射性物質に関する情報については，「とてもわかりやすい」（1.9%）は昨年度より2.4ポイント低下した。「とてもわかりやすい」と「わかりやすい」（33.7%）を合わせた「わかりやすい」とする回答者は35.6%となった。「わかりにくい」（15.0%），「とてもわかりにくい」（1.5%）を合わせて「わかりにくい」とする回答者が16.5%となり，いずれも昨年度と比べ大きな変化は見られない。

男女別では有意差が見られ，「わかりやすい」，「とてもわかりにくい」の項目では男性の回答割合が有意に高く，「どちらでもない」の項目では女性の回答割合が高い。

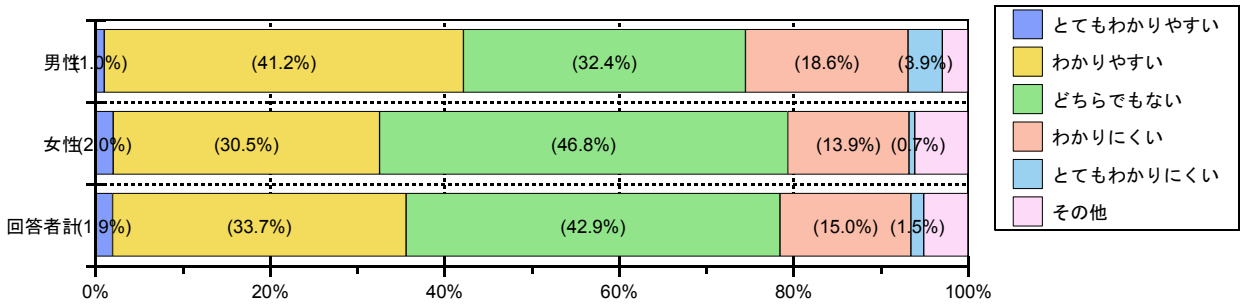
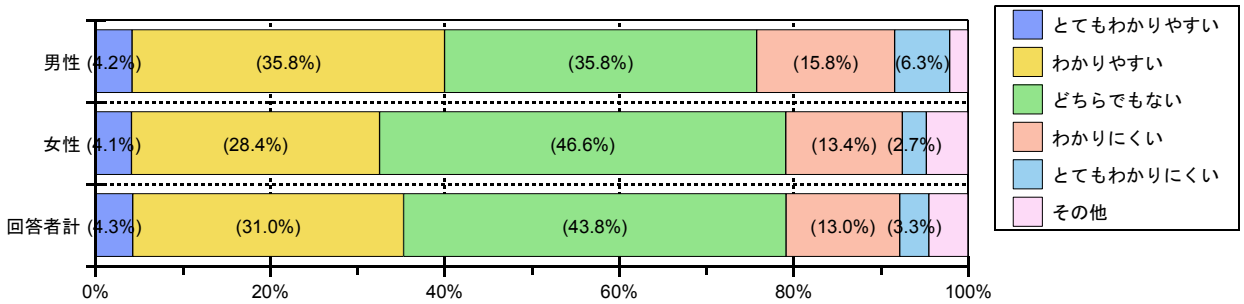


図９－１　県の食と放射性物質に関する情報のわかりやすさ（男女別）



参考（H26）　県の食と放射性物質に関する情報のわかりやすさ（男女別）

年代別では，「わかりやすい」の項目で70代以上の回答割合が有意に高く，30代以下および40代が低い。また，「どちらでもない」の項目で30代以下および40代の回答割合が高い。「とてもわかりにくい」の項目で50代の回答割合が高い。

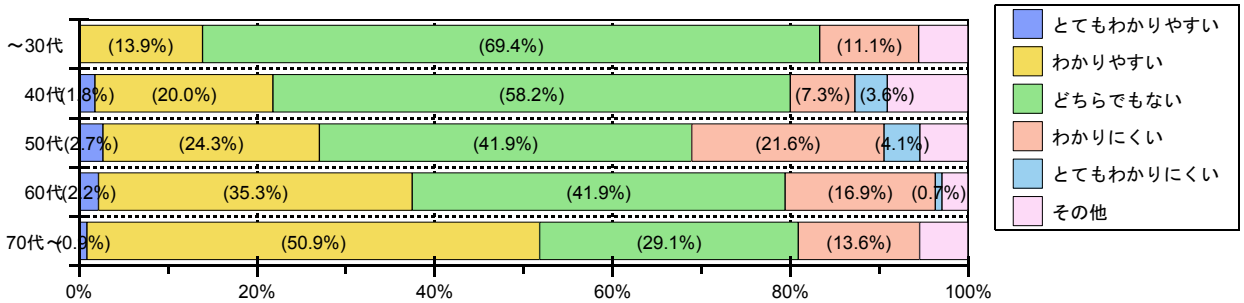


図９－２　県の食と放射性物質に関する情報のわかりやすさ（年代別）

未成年家族の有無別では有意差があり，「わかりやすい」の項目で「未成年の家族なし」の回答割合が有意に高く，「どちらでもない」の項目で「未成年の家族あり」の回答割合が高い。

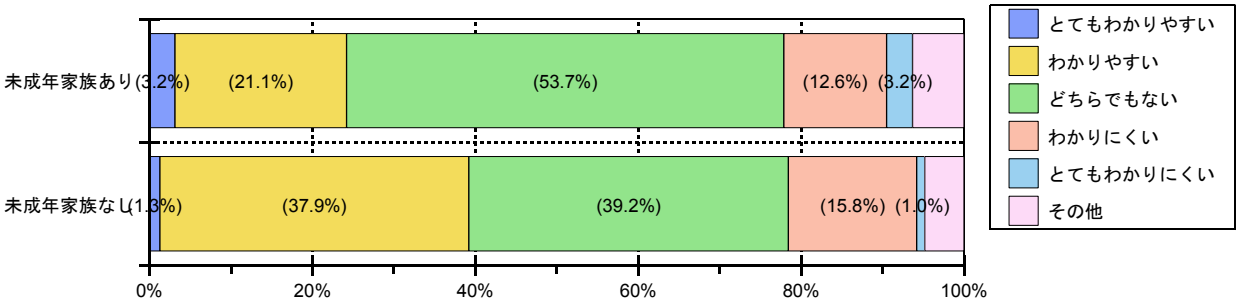


図９－３　県の食と放射性物質に関する情報のわかりやすさ（未成年家族の有無別）

問１０　ある産地（市町村単位）で１つの食品について基準値を超える放射性物質が検出された場合の，あなたの購買活動についてお聞きします。（単一回答）

１	その産地の全ての農畜水産物について購入を控える
２	全てではないが，その農畜水産物については，他の産地のものを購入する
３	全てではないが，その農畜水産物については，他の産地のものでも購入は控える
４	特に気にせず購入する　　５　その他

基準値を超える放射性物質が検出された場合の購買活動としては，「全てではないが，その農畜水産物については，他の産地のものを購入する」（69.5%）が最も多く，昨年度から6.4ポイント上昇した。また，「その産地の全ての農畜水産物について購入を控える」（15.4%）は昨年度から1.8ポイント低下した。「全てではないが，その農畜水産物については，他の産地のものでも購入は控える」（6.5%）は昨年度より0.7ポイント低下した。「特に気にせず購入する」（7.0%）は，昨年度より3.2ポイント低下した。

男女別，年代別，未成年家族の有無別のそれぞれにおいて有意差は見られない。

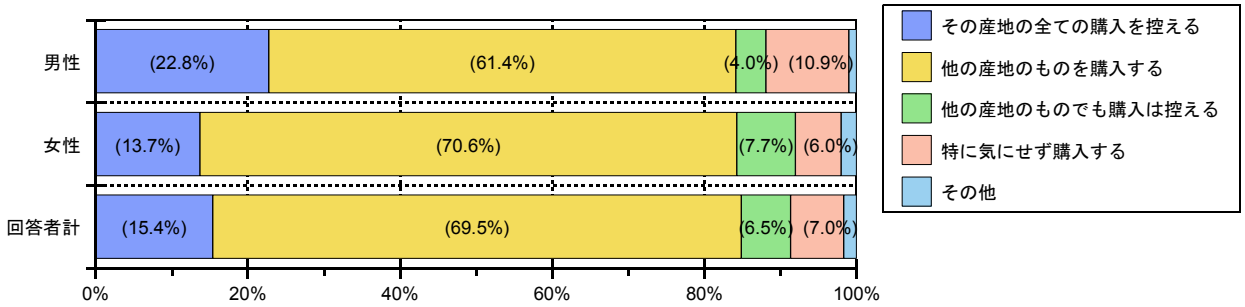
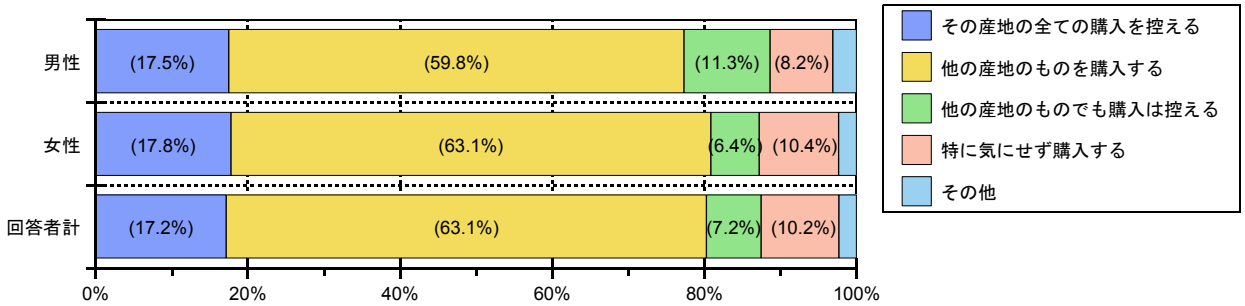


図１０－１　基準値を超えた場合の購買活動（男女別）



参考（H26）　基準値を超えた場合の購買活動（男女別）

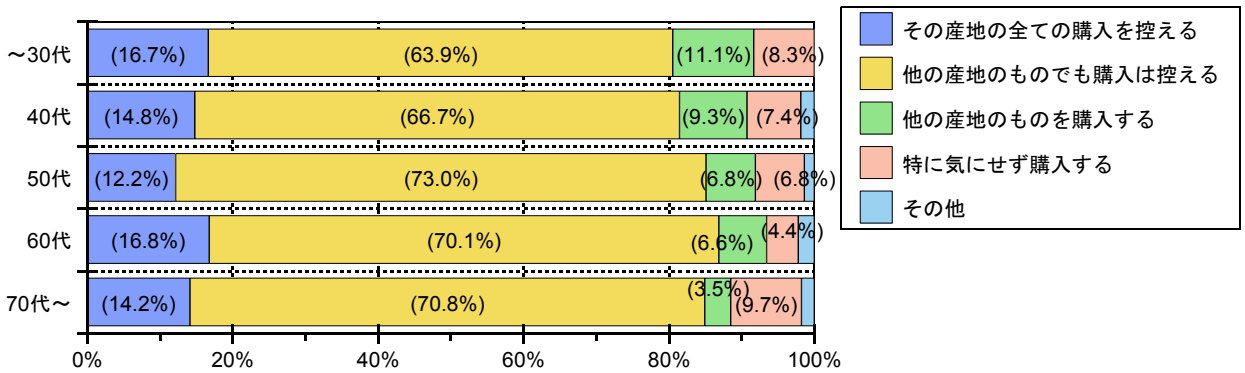


図１０－２　基準値を超えた場合の購買活動（年代別）

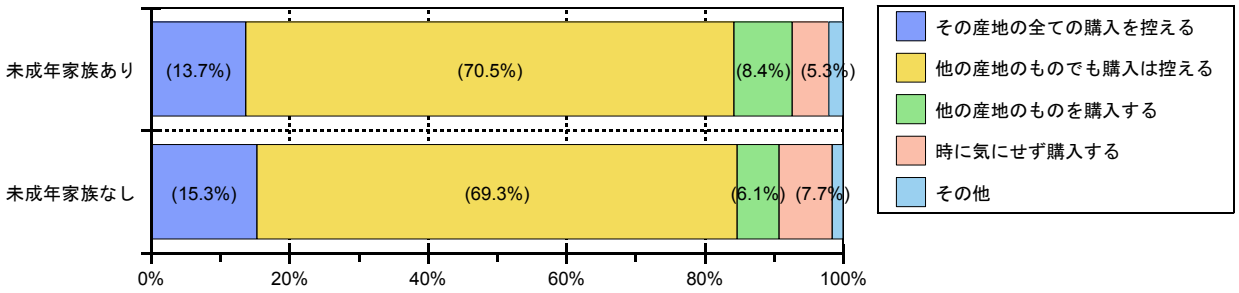


図１０－３　基準値を超えた場合の購買活動（未成年家族の有無別）

問１１　一度基準値を超えた後に，基準値以下あるいは不検出となった食品について，あなたならどうしますか。（単一回答）

1	検出されていても基準値以下なら食べる		
2	基準値以下であっても検出されていれば食べない	3	不検出なら食べる
4	不検出であっても不安なので食べない	5	その他

一度基準値を超えた後に基準値以下あるいは不検出となった食品については，「検出されていても基準値以下なら食べる」は昨年度に比べ2.7ポイント低下し，20.5%となった。「不検出なら食べる」が42.4%，「基準値以下であっても検出されていれば食べない」が23.9%，「不検出であっても不安なので食べない」が10.4%と，一度基準値を超えた食品に対する不安感は依然として強い傾向にある。

男女別では，「検出されていても基準値以下なら食べる」の項目では「男性」の回答割合が高い。また，「不検出であっても不安なので食べない」の項目では「女性」の回答割合が高い。

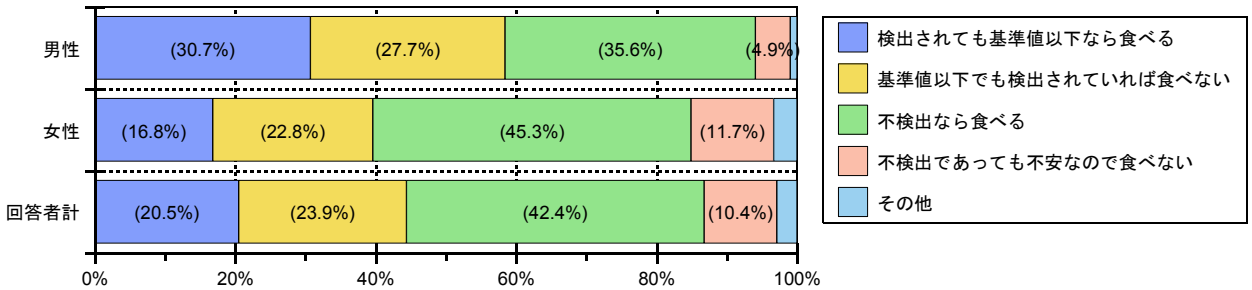
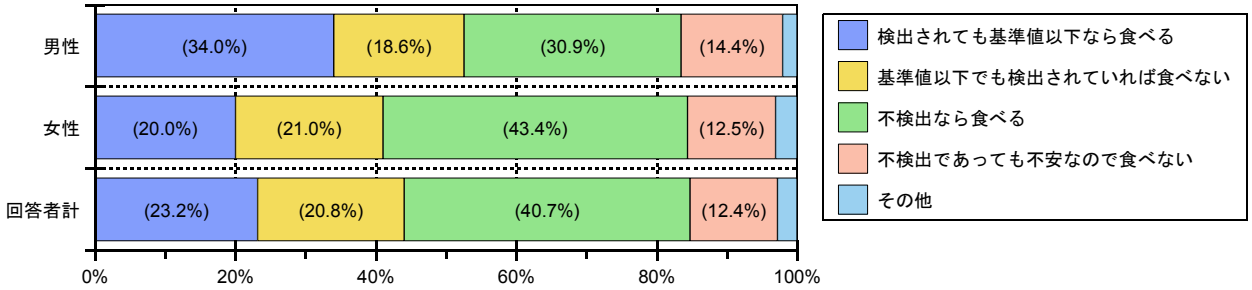


図１１－１　一度基準値を超えた食品の購買行動（男女別）



参考（H26）　一度基準値を超えた食品の購買行動（男女別）

年代別，未成年家族の有無別のそれぞれにおいて，有意差は見られない。

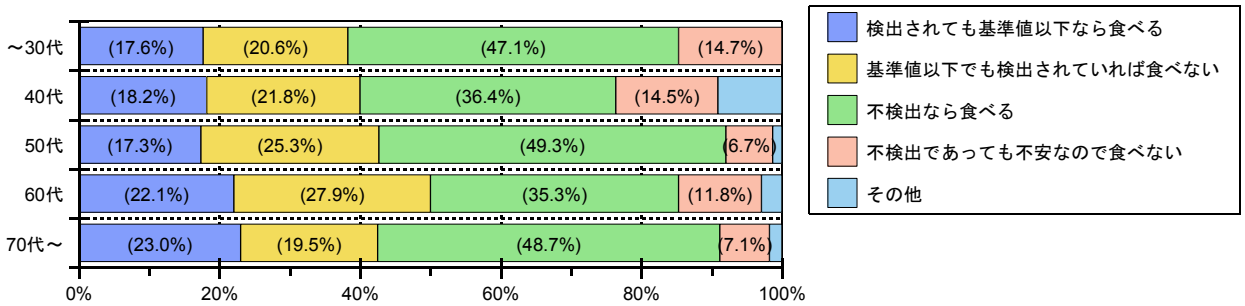


図１１－２　一度基準値を超えた食品の購買行動（年代別）

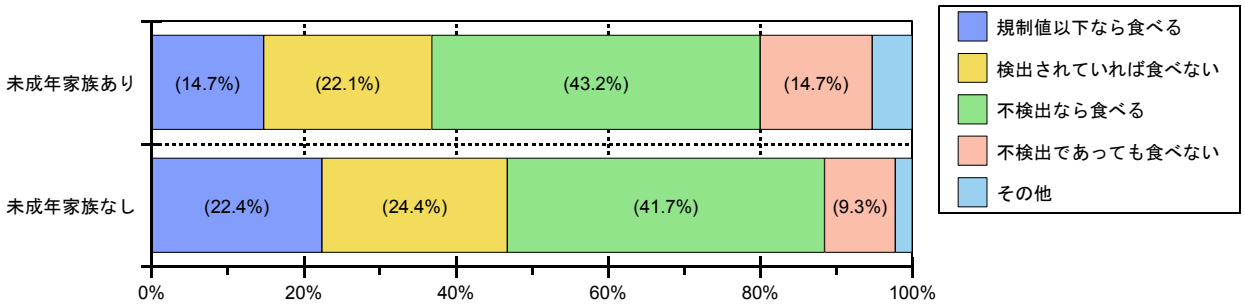


図１１－３　一度基準値を超えた食品の購買行動（未成年家族の有無別）

問１２　福島第一原子力発電所事故後，食品を購入するとき，何か変わったことはありますか。（複数回答）

1　産地表示を必ず確認するようになった
2　宮城県産以外のものを買うようになった
3　国産より外国産を買うようになった
4　復興支援のため，宮城県産のものを積極的に買うようになった
5　出荷制限などの情報を積極的に集めるようになった
6　店頭に放射性物質関連の情報を表示している店を選んで行くようになった
7　水道水の使用には気を遣い，ミネラルウォーターを買うようになった
8　特に変わりはない
9　その他

原発事故後の食品購入行動の変化としては，「産地表示を必ず確認するようになった」（67.6%）が昨年度より5.3ポイント減ったものの最も高く，次いで「復興支援のため，宮城県産のものを積極的に買うようになった」（42.9%），「出荷制限などの情報を積極的に集めるようになった」（26.9%）の順であった。

男女別では，有意差はみられない。

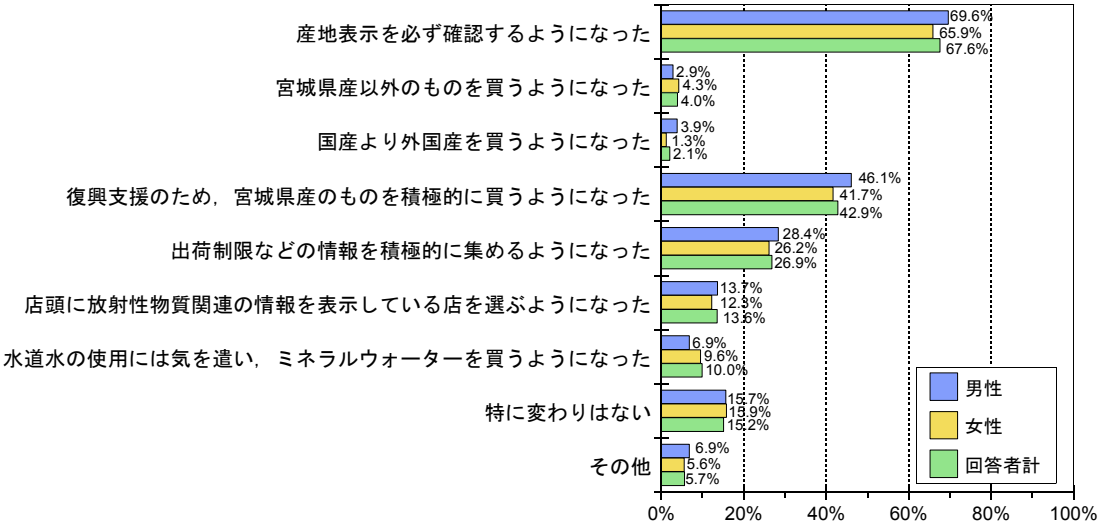
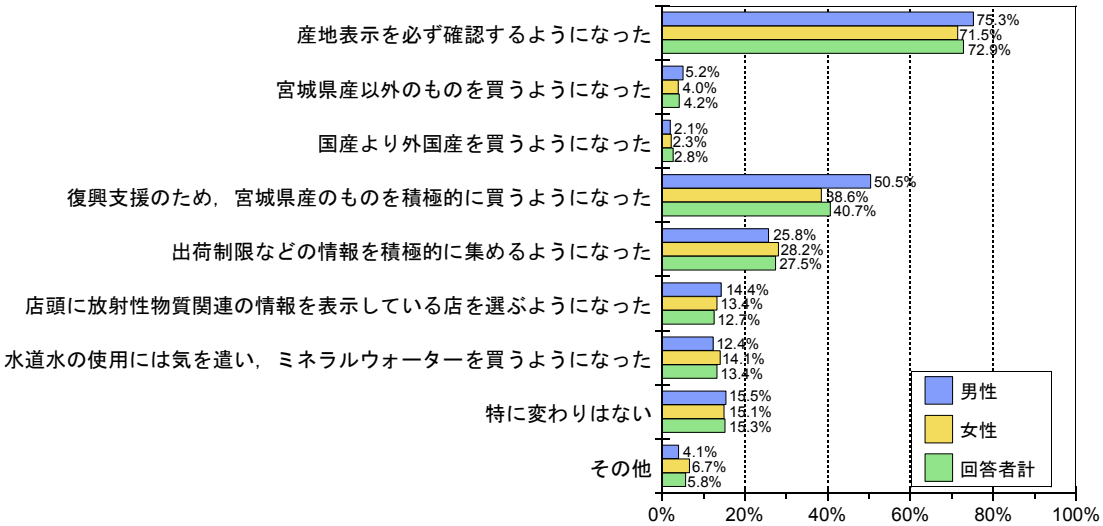


図１２－１　原発事故後の食品購入行動の変化（男女別，複数回答）



参考（H26）　原発事故後の食品購入行動の変化（男女別，複数回答）

年代別では有意差が見られ，「産地表示を必ず確認するようになった」の項目では60代の回答割合が有意に高く，30代以下および50代が低い。「復興支援のため，宮城県産のものを積極的に買うようになった」の項目では，70代以上が有意に高く，40代が低い。「出荷制限などの情報を積極的に集めるようになった」および「店頭に放射性物質関連の情報を表示している店を選ぶようになった」の項目では，いずれも70代以上が有意に高く，30代以下が低い。

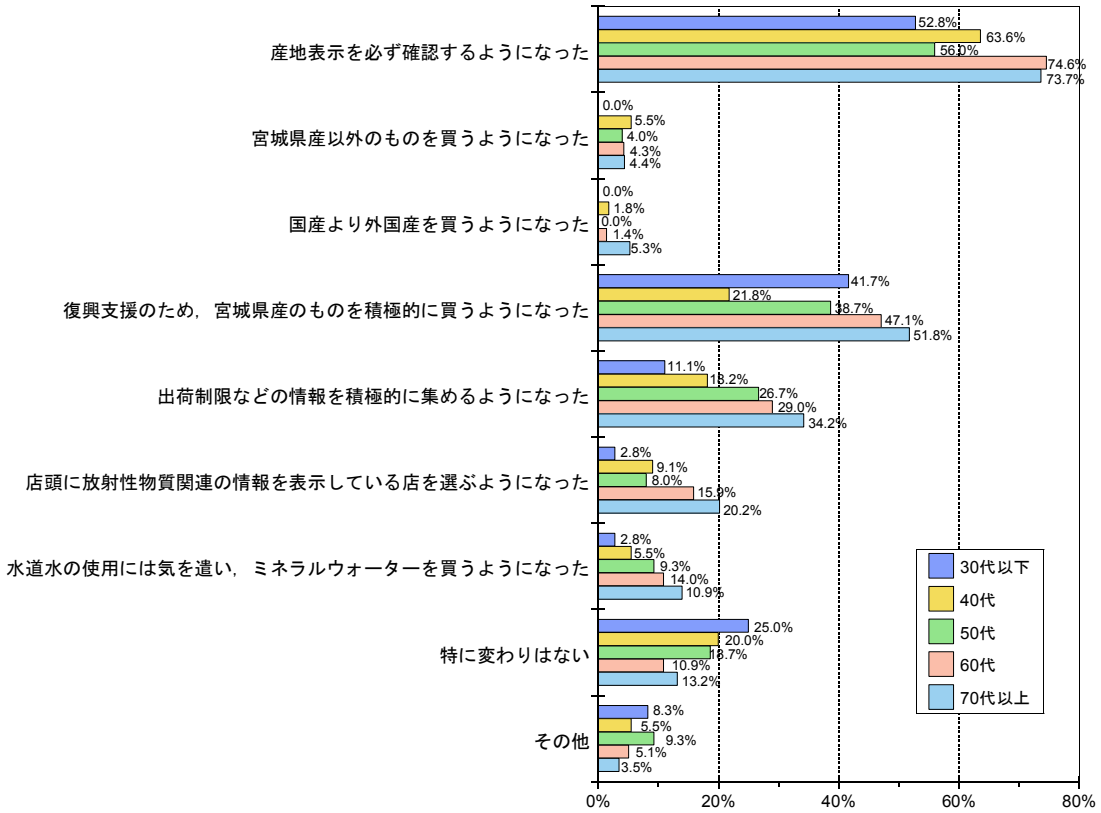


図１２－２　原発事故後の食品購入行動の変化（年代別，複数回答）

未成年家族の有無別では，有意差は見られない。

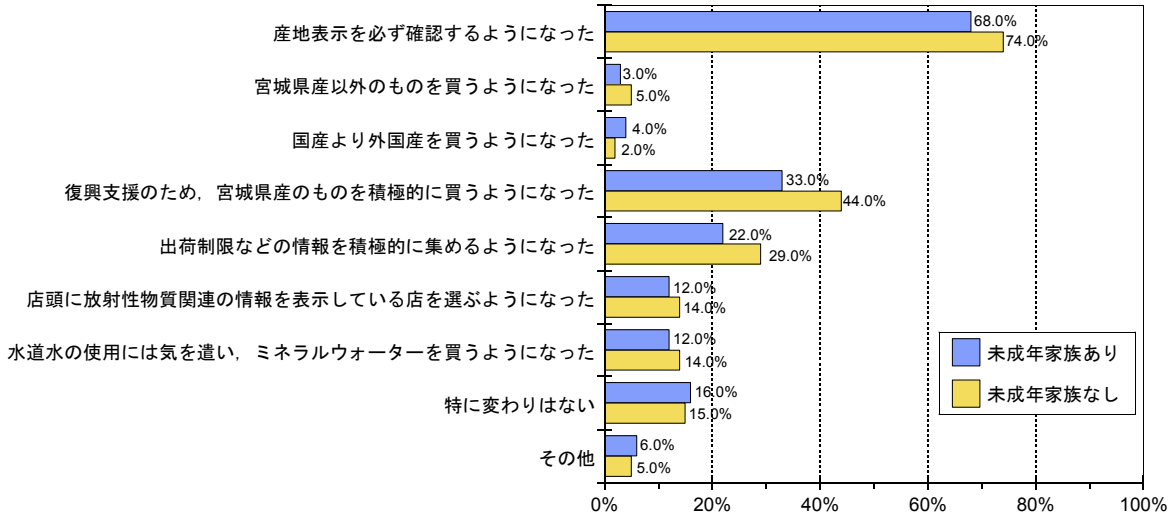


図１２－３　原発事故後の食品購入行動の変化（未成年家族の有無別，複数回答）

問１３　放射線・放射性物質，食品中の放射性物質の基準値及び検査に関する次の１～10の項目について，あてはまる番号１つを選んでください。

１	地球外からの宇宙線や大気中のラドンに加え,食品中の天然由来のカリウム４０などから，私たちは自然放射線を受けている。
２	国立がん研究センターでは，１００～２００ミリシーベルトの放射線を受けた場合にがんになるリスクの大きさを１．０８倍としているが，これは運動不足や肥満，痩せ過ぎの場合のリスクよりも小さい。
３	放射性セシウムが体内に入った場合に残存する量は約３ヶ月で半減し（５０歳の場合)，特定の臓器に蓄積する性質はない。
４	基準値は，一般食品１００ベクレルのほか，水１０ベクレル，乳児用食品・牛乳各５０ベクレル（すべて１キログラムあたり）であり，小児へ配慮した数値にしている。
５	日本の基準値は，EUやアメリカよりも低く，また，生涯食べ続けても安全になるよう設定されている。
６	現行の基準値は，他の放射性物質を考慮した上で，セシウムを代表として定めている。
７	基準値を超えた食品が確認された市町村では，他の同一品目の食品が出荷・流通・消費されないようにしている。
８	検査は，厚生労働省の指針に従い，地方公共団体が作成した検査計画に基づいて行われている。
９	地方公共団体が定めた検査計画では，農地の汚染やこれまでの作物の検査結果等が反映されている。
10	厚生労働省などが行った調査の結果，食べものから体に入る原発事故由来の放射性セシウムは，年間で最大でも０．０２ミリシーベルトとなっている。

認知	１　よく知っている	２　聞いたことがある	３　知らない

不安を感じる程度	１　安心	２　やや安心	３　どちらともいえない
	４　やや不安	５　不安	

認知度の問では，「よく知っている」を2点，「聞いたことがある」を1点として加重平均をとり比較したところ，「１　地球外からの宇宙線や大気中のラドンに加え，食品中の天然由来のカリウム４０などから，私たちは自然放射線を受けている」(500点)，「７　基準値を超えた食品が確認された市町村では，他の同一品目の食品が出荷・流通・消費されないようにしている」(482点)，「５　日本の基準値は，EUやアメリカよりも低く，また，生涯食べ続けても安全になるよう設定されている」(400点)，「４　基準値は，一般食品１００ベクレルのほか，水１０ベクレル，乳児用食品・牛乳各５０ベクレル（すべて１キログラムあたり）であり，小児へ配慮した数値にしている」(398点）の順で認知度が高い。

また，不安の程度は認知度と同様に「不安」を2点，「やや不安」を1点として加重平均をとり傾向をみたところ，「10　厚生労働省などが行った調査の結果，食べものから体に入る原発事故由来の放射性セシウムは，年間で最大でも０．０２ミリシーベルトとなっている」(150点)，「６　現行の基準値は，他の放射性物質を考慮した上で，セシウムを代表として定めている。」(141点）のように，セシウムに関連する項目で不安の度合いが高い傾向にある。

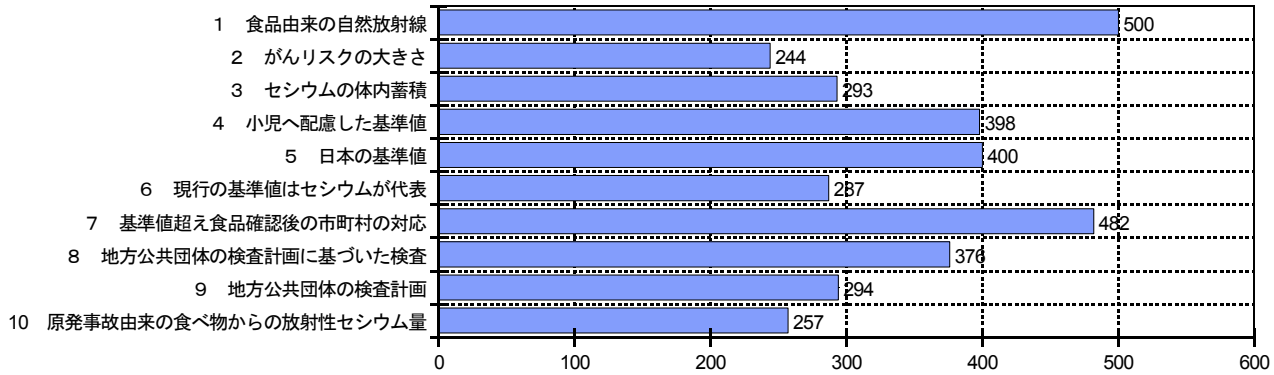
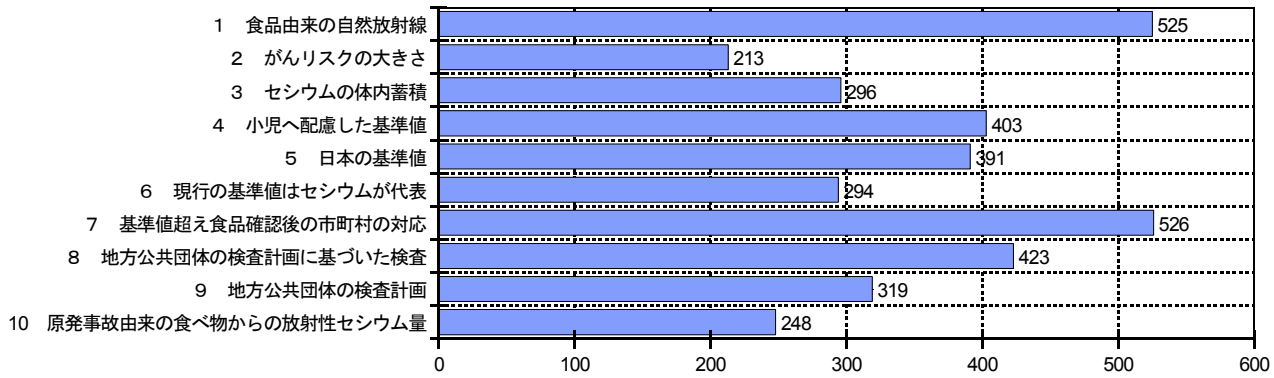


図１３－１　認知度



参考（H26）　認知度

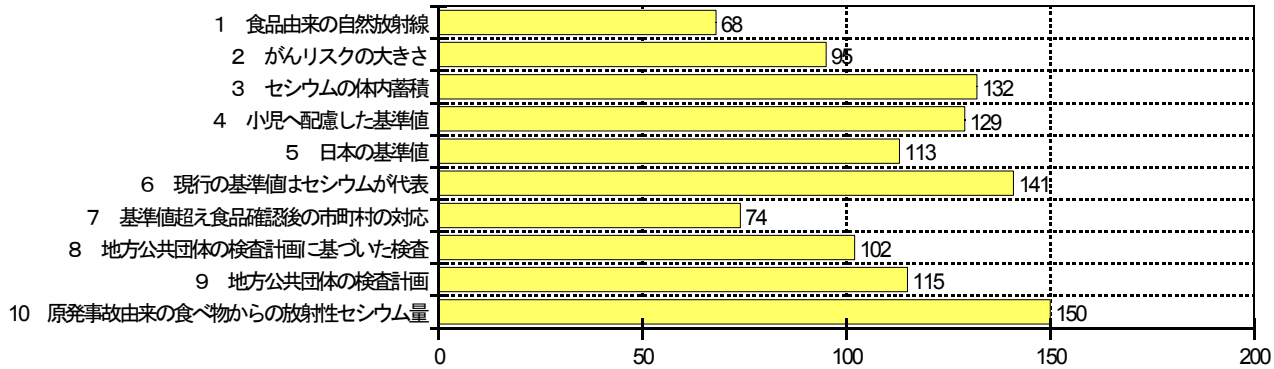
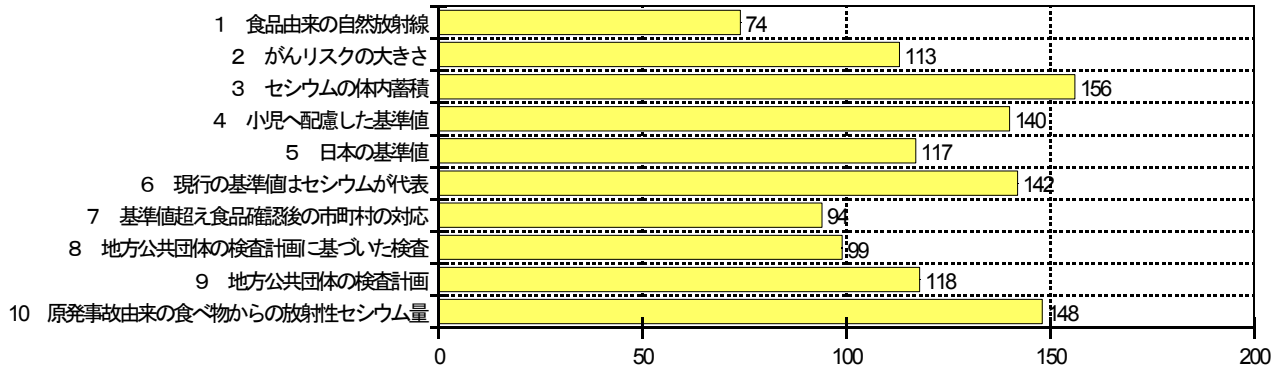


図１３－２　不安を感じる程度



参考（H26）　不安を感じる程度

問１４　食品の放射性物質による不安や風評被害の解消に向けて，行政の取り組みとして必要と思うものは何ですか。（複数回答）

1	放射性物質に関する基礎的な知識を習得する機会の提供
2	安全基準の決定過程や諸外国の基準値との比較についての解説
3	検査状況や結果のわかりやすい公表
4	県産農産物の安全性のPR
5	土壌の除染など，放射性物質の軽減対策の取り組み状況のPR
6	特に必要なものはない
7	その他

食品の放射性物質による不安や風評被害の解消に向けた行政の取り組みとしては，「検査状況や結果のわかりやすい公表」（79.0%），「土壌の除染など，放射性物質の軽減対策の取り組み状況のPR」（57.4%），「放射性物質に関する基礎的な知識を習得する機会の提供」（56.7%），「県産農産物の安全性のPR」（55.7%），「安全基準の決定過程や諸外国の基準値との比較についての解説」（42.9%）の順で要望が高い。

男女別では，有意差は見られない。

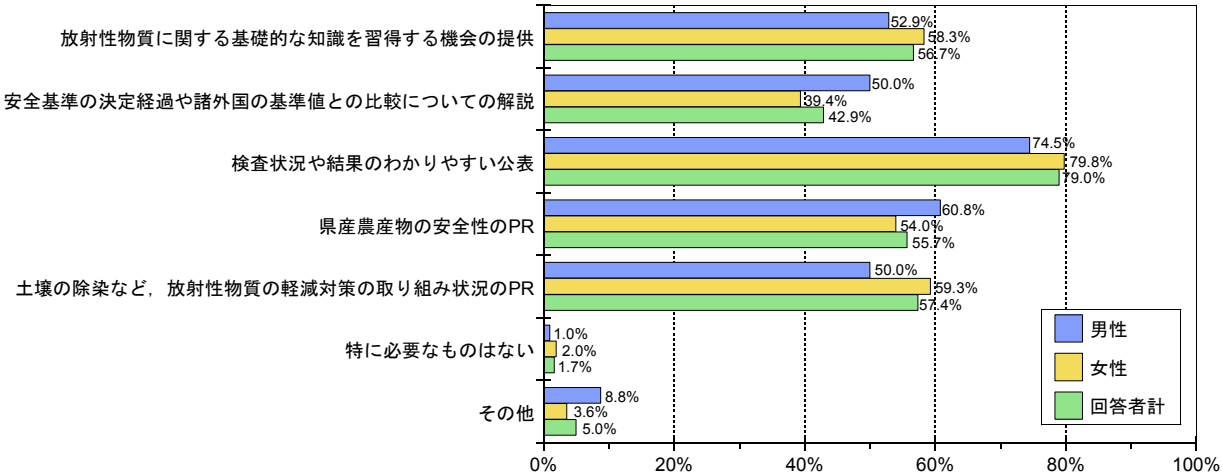
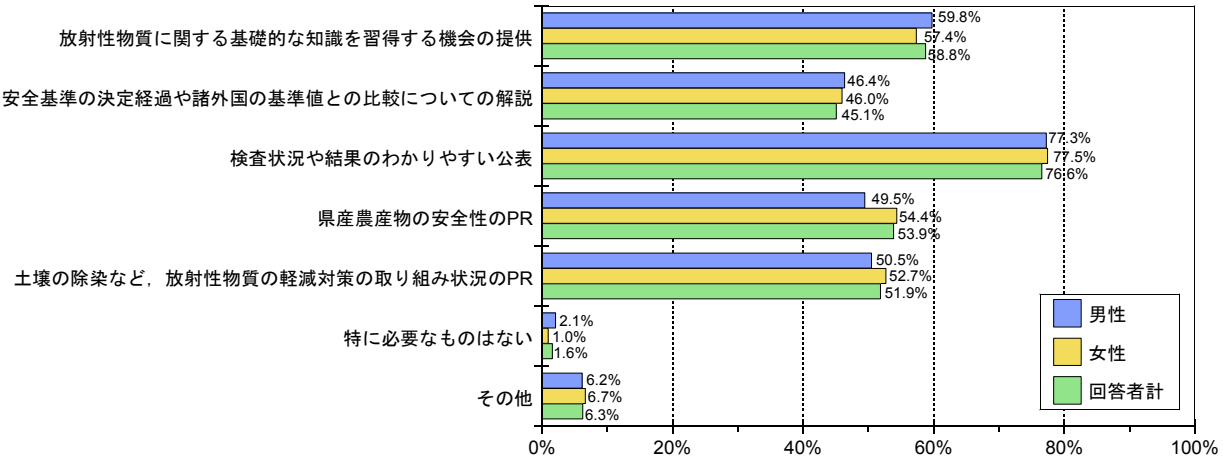


図１４－１　不安や風評被害の解消に向けて行政が取り組む必要のあるもの（男女別，複数回答）



参考（H26）　不安や風評被害の解消に向けて行政が取り組む必要のあるもの（男女別，複数回答）

年代別では有意差が見られ，「県産農産物の安全性のPR」の項目で70代以上の回答割合が有意に高く，40代の回答割合が低い。また，「土壌の除染など，放射性物質の軽減対策の取り組み状況のPR」の項目では，50代の回答割合が有意に低い。

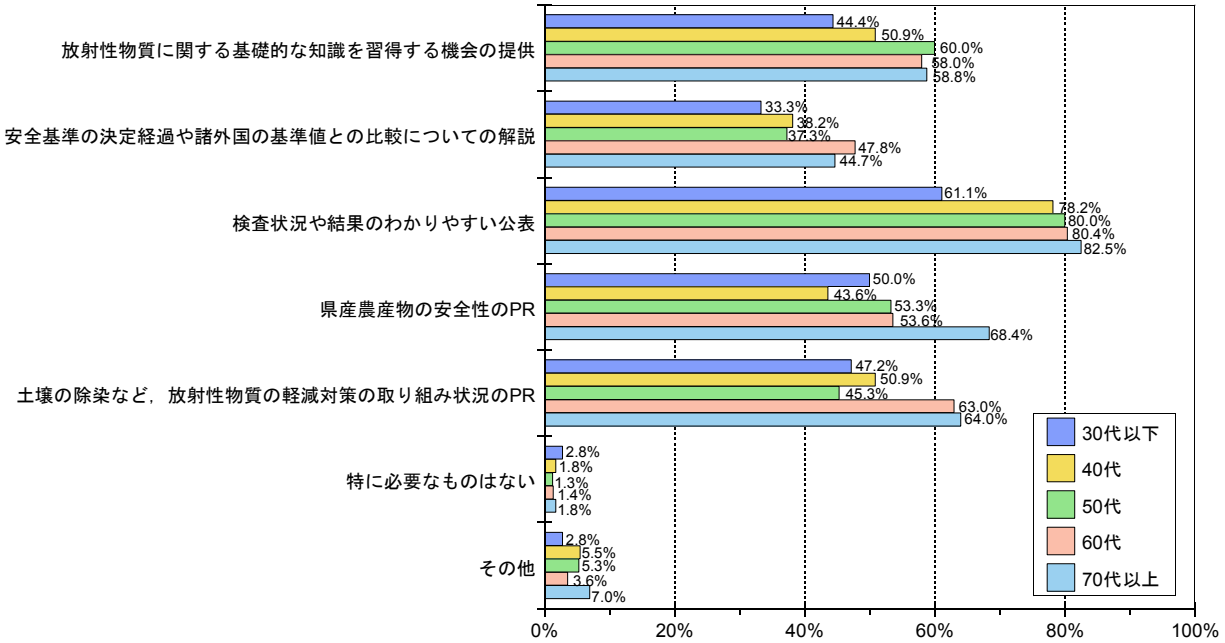


図１４－２　不安や風評被害の解消に向けて行政が取り組む必要のあるもの（男女別，複数回答）

未成年家族の有無別では「放射性物質に関する基礎的な知識を習得する機会の提供」，「安全基準の決定過程や諸外国の基準値との比較についての解説」，「県産農産物の安全性のPR」の項目で有意差が見られ，いずれも「未成年の家族なし」の回答割合が高い。

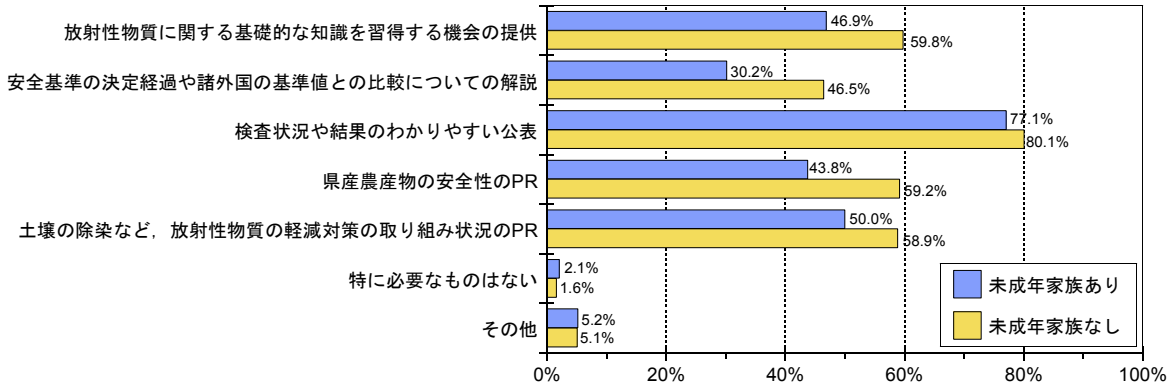


図１４－２　不安や風評被害の解消に向けて行政が取り組む必要のあるもの（未成年家族の有無別，複数回答）

問１５　食品の放射性物質による不安や風評被害の解消に向けて，行政の取り組みのほかに必要と思うものはありますか。（複数回答）

1	消費者自らが能動的に情報収集しようとする姿勢
2	生産者や事業者による安全性確保への取り組みに関する情報発信
3	マスコミによる適正な報道
4	特に必要なものはない
5	その他

食品の放射性物質による不安や風評被害の解消に向けた行政の取り組みのほかに必要と思うものは，「マスコミによる適正な報道」が78.8%と最も高く，次いで「生産者や事業者による安全性確保への取り組みに関する情報発信」が73.3%，「消費者自らが能動的に情報収集しようとする姿勢」が43.3%の順であった。

男女別では有意差が見られ，「消費者自らが能動的に情報収集しようとする姿勢」の項目で，女性の回答割合が高い。

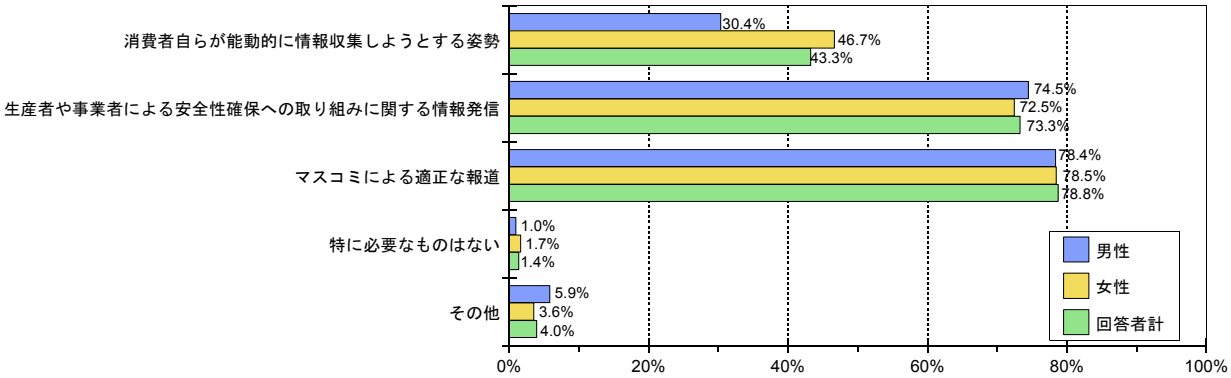
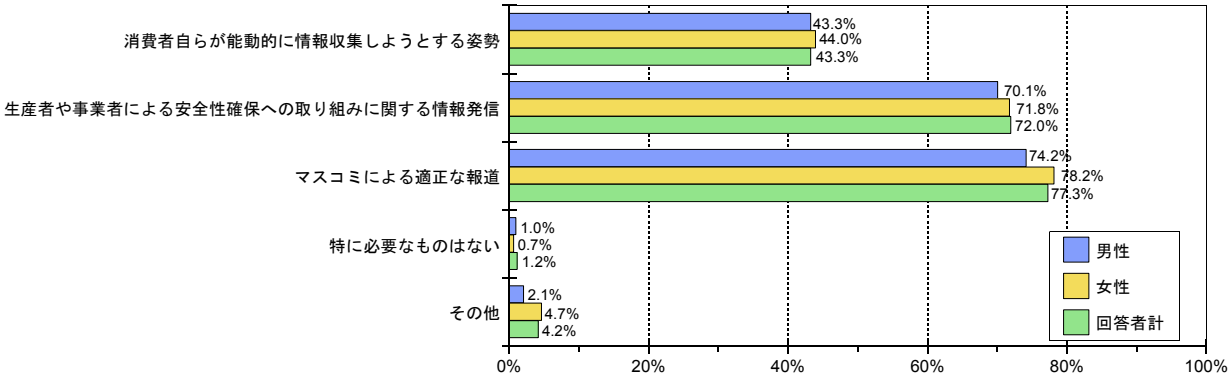


図１５－１　不安や風評被害の解消に向けて行政の取り組みのほかに必要と思うもの（男女別，複数回答）



参考（H26）　不安や風評被害の解消に向けて行政の取り組みのほかに必要と思うもの（男女別，複数回答）

年代別では有意差が見られ，「消費者自らが能動的に情報収集しようとする姿勢」，「生産者や事業者による安全性確保への取り組みに関する情報発信」の項目でいずれも30代以下の回答割合が有意に低い。

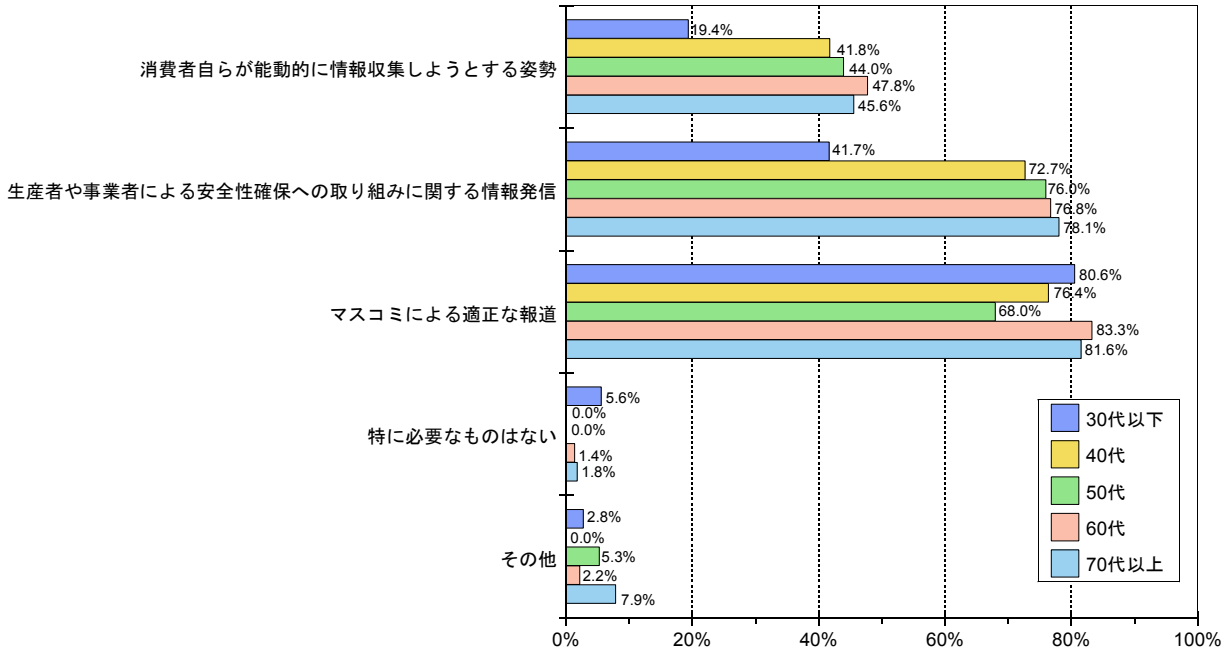


図１５－２　不安や風評被害の解消に向けて行政の取り組みのほかに必要と思うもの（年代別，複数回答）

未成年家族の有無別では有意差が見られ，「生産者や事業者による安全性確保への取り組みに関する情報発信」の項目で「未成年の家族なし」の回答割合が高い。

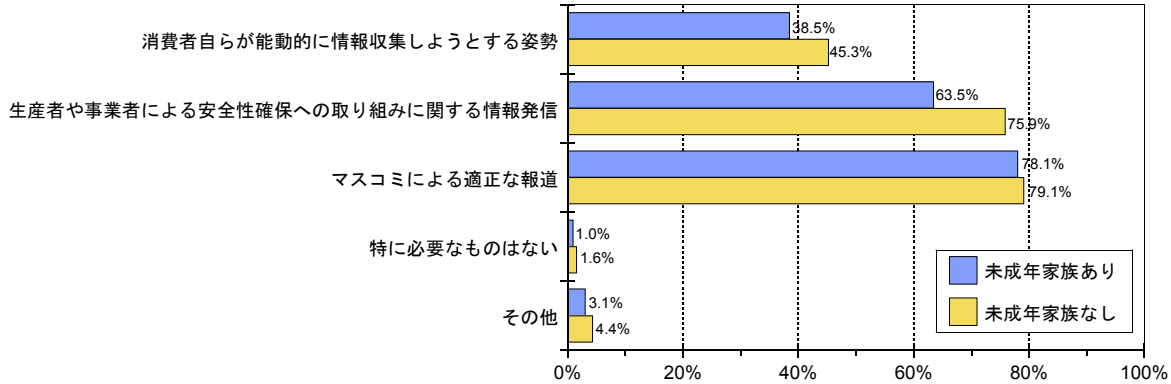


図１５－３　不安や風評被害の解消に向けて行政の取り組みのほかに必要と思うもの（未成年家族の有無別，複数回答）

Ⅱ　食の安全安心について

問１６　食の安全安心全般について，不安を感じていますか。（単一回答）

1　不安を感じる	2　やや不安を感じる	3　どちらともいえない
4　あまり不安を感じない	5　全く不安を感じない	6　その他

食の安全安心全般について，「不安を感じる」（16.8%），「やや不安を感じる」（49.2%）を合わせて66.0%の回答者が不安を感じている。昨年度の結果では，「不安を感じる」（18.8%），「やや不安を感じる」（48.6%）を合わせて67.4%で，今年度は1.4ポイント低下している。

男女別，年代別，未成年家族の有無別のそれぞれにおいて，有意差は見られない。

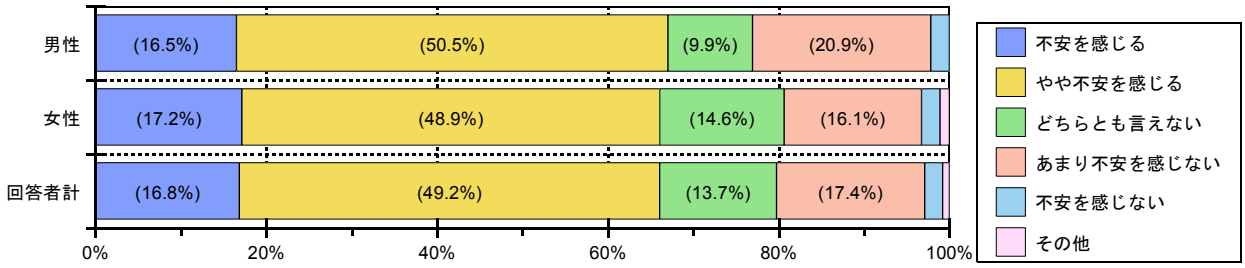
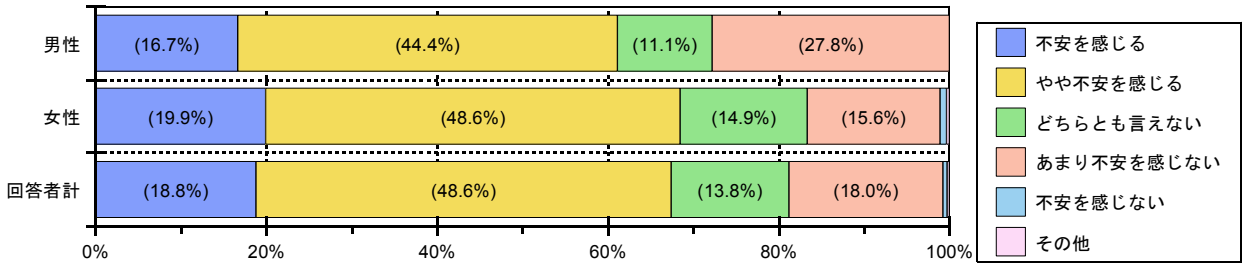


図１６－１　食の安全安心全般についての不安（男女別）



参考（H26）　食の安全安心全般についての不安（男女別）

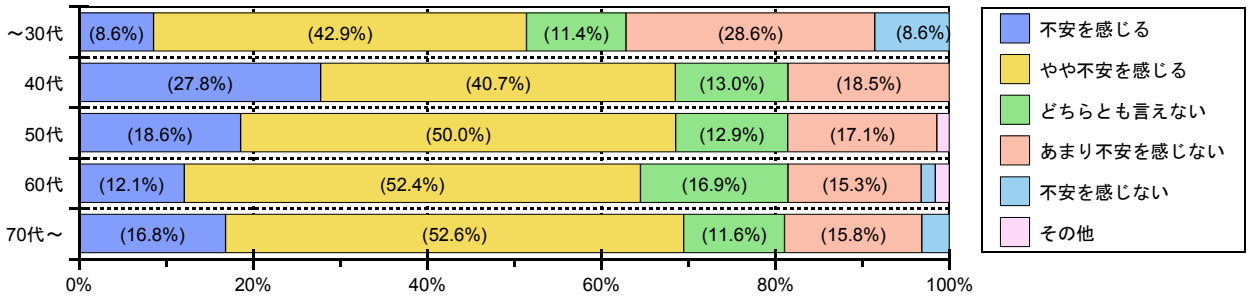


図１６－２　食の安全安心全般についての不安（年代別）

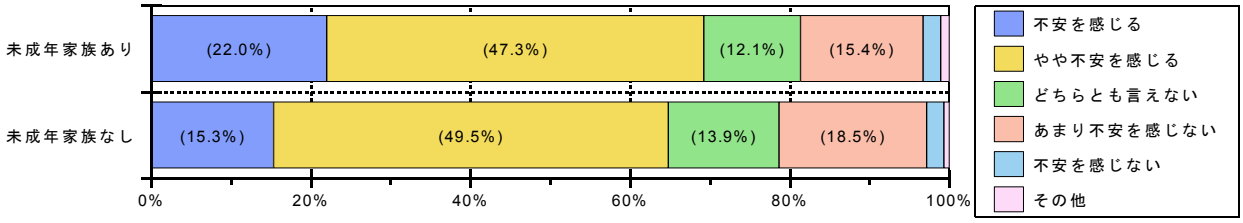


図16－３　食の安全安心全般についての不安（未成年家族の有無別）

問１７　食の安全性について，下記の項目各々に，どのくらい不安を感じていますか。（５段階評価）

1	食品添加物について	2	残留抗生物質について	3	環境汚染物質について
4	残留農薬について	5	異物混入について	6	アレルギー物質について
7	有害微生物について	8	家畜伝染病について	9	遺伝子組換え食品について
10	産地表示の信頼性	11	期限表示の信頼性	12	成分表示の信頼性
13	放射性物質の濃度が基準値以下の食品の信頼性				
14	健康食品の安全性	15	輸入食品の安全性	16	その他

評価	1　強く感じている	2　やや感じている	3　どちらともいえない
	4　あまり感じていない	5　全く感じていない	

不安を感じている項目としては，「輸入食品の安全性」（4.21点）が最も高く，次いで「残留農薬」（4.19点），「食品添加物」（4.13点），「環境汚染物質」（4.13点），「残留抗生物質」（4.07点）の順である。

昨年度のアンケート調査結果では，「残留農薬」，「輸入食品の安全性」，「環境汚染物質」，「食品添加物」，「残留抗生物質」の順であり，「輸入食品」が「残留農薬」を上回った。

24年度から項目に加えた「放射性物質の濃度が基準値以下の食品の信頼性」に対する不安（3.43点）については，昨年度（3.53点）よりわずかに下回った。

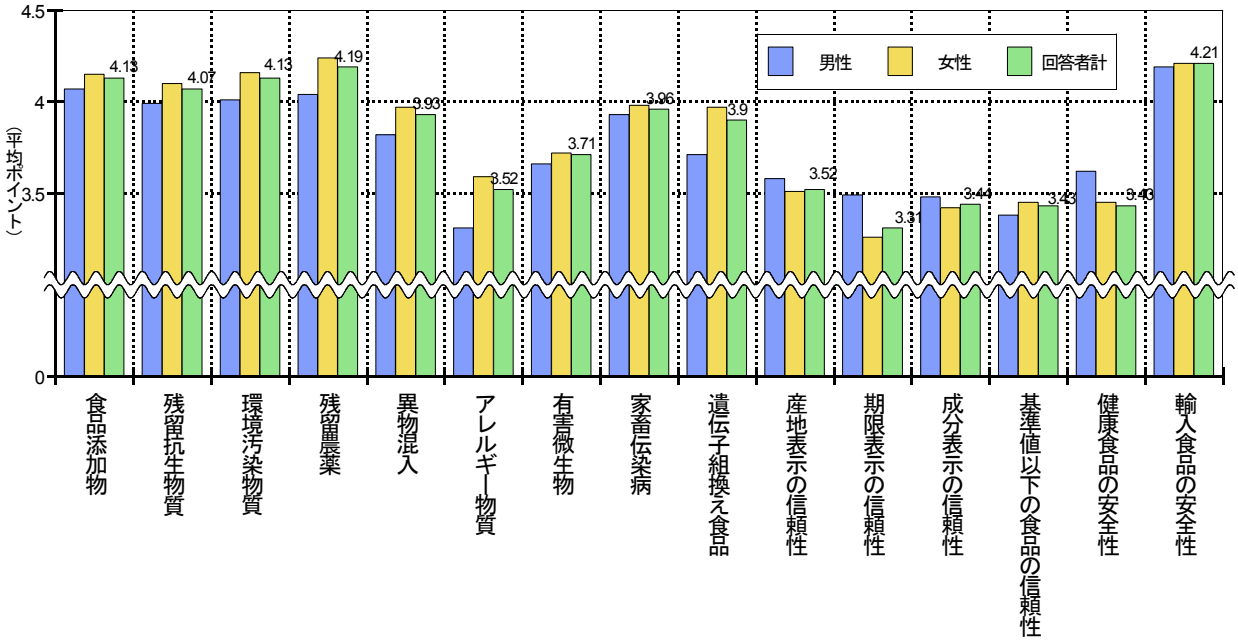
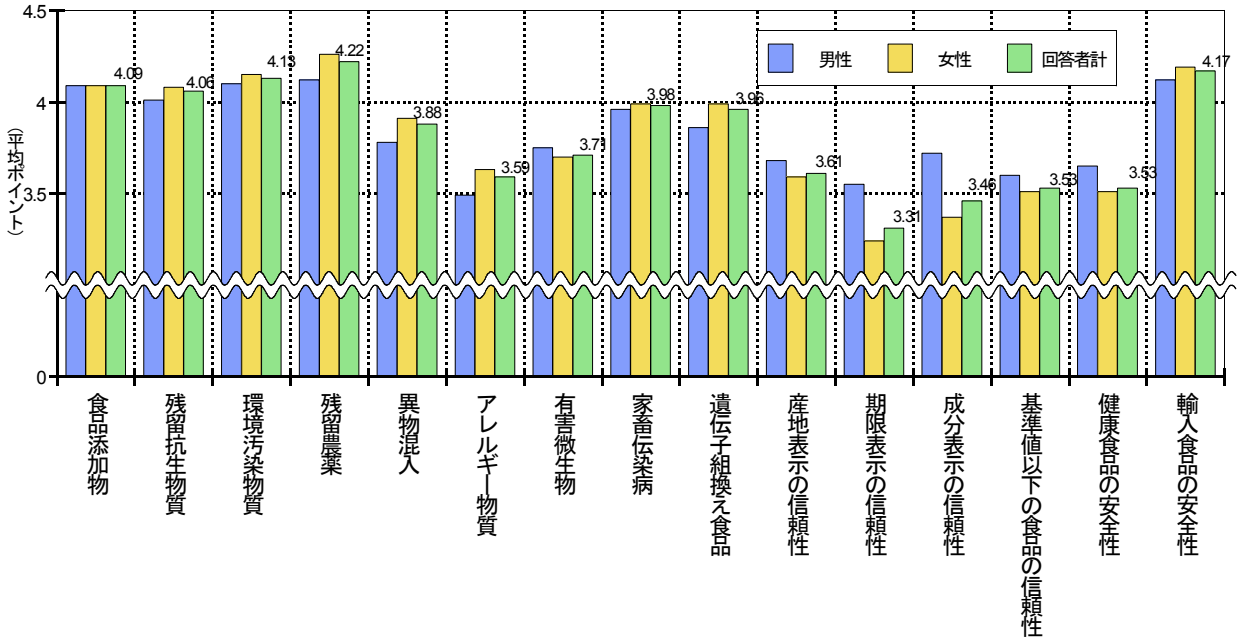


図１７－１　項目各々についての不安（男女別，複数回答）

※ポイントは，「強く感じている」を５点，「やや感じている」を４点，「どちらともいえない」を３点，「あまり感じていない」を２点，「全く感じていない」を１点とし，平均したもの。



参考（H26）　項目各々についての不安（男女別，複数回答）

問１８　昨年と比較して，食の安全安心について意識の変化はありましたか。（単一回答）

1	不安を感じるようになった	2	やや不安を感じるようになった		
3	変わらない	4	やや不安を感じなくなった		
5	不安を感じなくなった	6	以前から不安に思っていない	7	その他

「不安を感じるようになった」が6.9%，「やや不安を感じるようになった」が13.2%で，合わせて20.1%が何らかの不安を感じており，昨年度と比較して2.7ポイント低下した。また，「やや不安を感じなくなった」とする回答者は昨年度に比べ1.4ポイント低下し15.9%，「不安を感じなくなった」は昨年度同様4.0%であった。少しずつであるが不安に感じる割合が低下している一方，昨年度から不安の程度が変わらない割合が上昇している。

男女別，年代別，未成年の家族の有無別では，いずれも有意差は見られない。

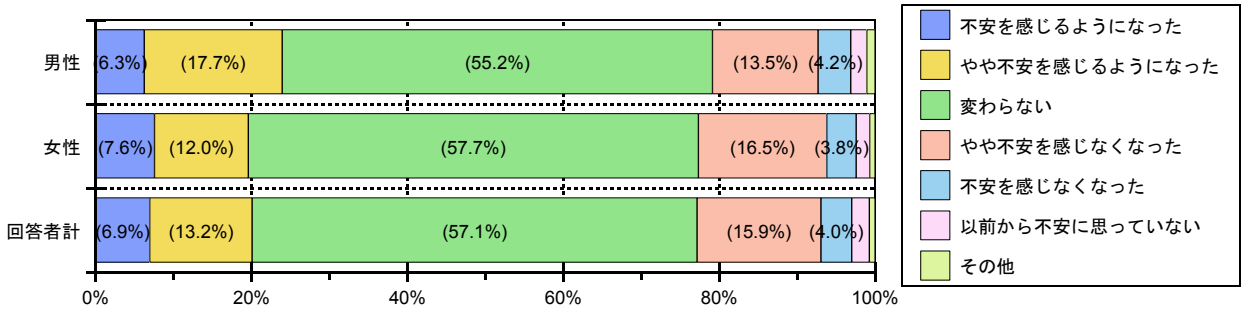
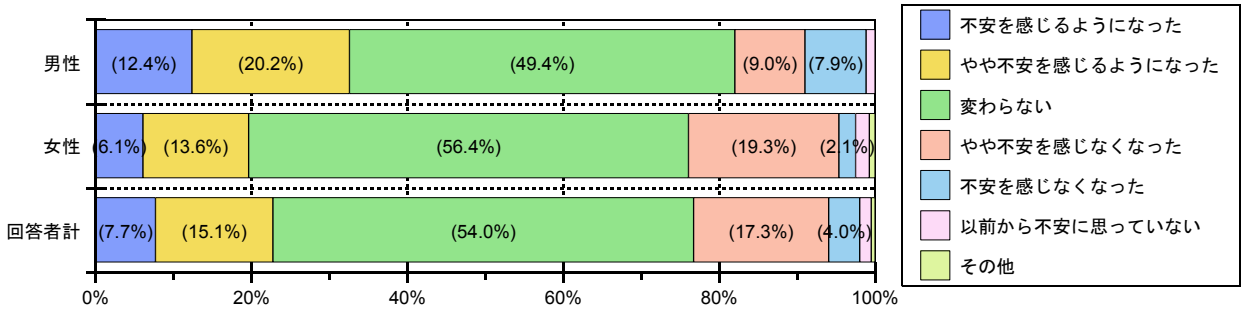


図１８－１　昨年と比較した食の安全安心についての意識の変化（男女別）



参考（H26）　昨年と比較した食の安全安心についての意識の変化（男女別）

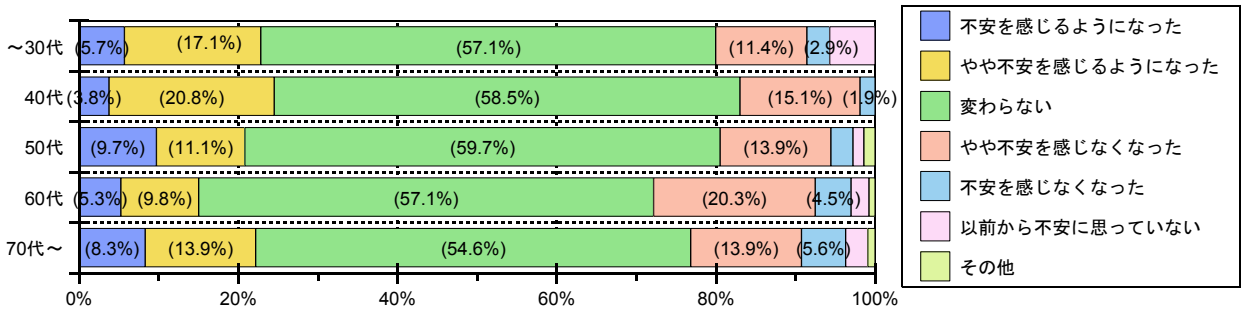


図１８－２　昨年と比較した食の安全安心についての意識の変化（年代別）

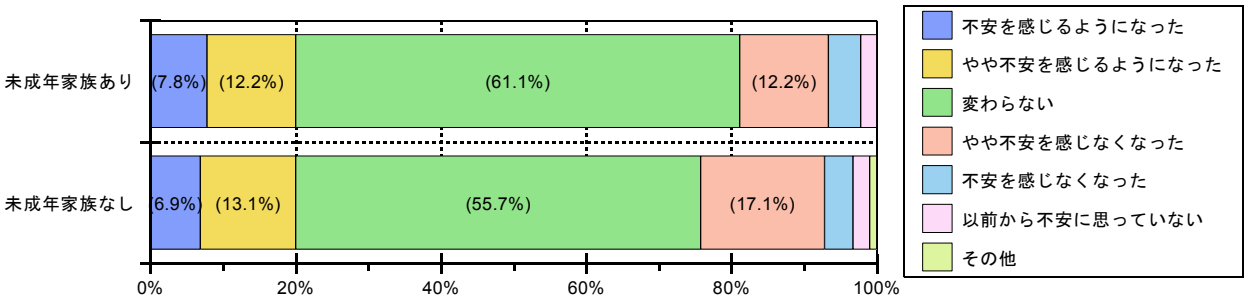


図１８－３　昨年と比較した食の安全安心についての意識の変化（未成年家族の有無別）

問１９　食品の安全性を確保するための下記の取り組みについて，あなたはどのくらい重要だと思いますか。また，その取り組みに対して現在十分に行われていると思いますか。（５段階評価）

1	食品関係法令の改正	2	食品の安全性を証明する第三者機関認証
3	食品製造企業の自主管理体制の強化	4	食品の衛生・監視指導の強化（立入検査等）
5	輸入食品の検査体制の強化	6	県民総参加運動の推進
7	消費者への支援強化（食品を選ぶ目を養う等）		
8	食に関する正しい情報の提供	9	食品表示の指導・監視体制の強化
10	違反，事件，事故の速やかな情報公開	11	その他

重要度	1　大変重要だと思う 4　あまり重要と思わない	2　やや重要だと思う 5　全く重要と思わない	3　どちらともいえない
満足度	1　十分行われている 4　あまり十分でない	2　大体行われている 5　全く不十分である	3　どちらともいえない

食品の安全性を確保するための各取り組みについて，回答者が大変重要だと考える（重要度が高い）が，十分に行われていないと認識している（満足度が低い）取り組みを優先的に取り組むべきと考えると，「輸入食品の検査体制の強化」，「違反，事件，事故の速やかな情報公開」，「食品の衛生・監視指導の強化（立入検査等）」，「食品製造企業の自主管理体制の強化」，「食に関する正しい情報の提供」の順であり，「食品製造企業の自主管理体制の強化」については，昨年度より重要度が高く満足度が低くなったことから，昨年度より優先的に取り組むべき項目の上位となった。

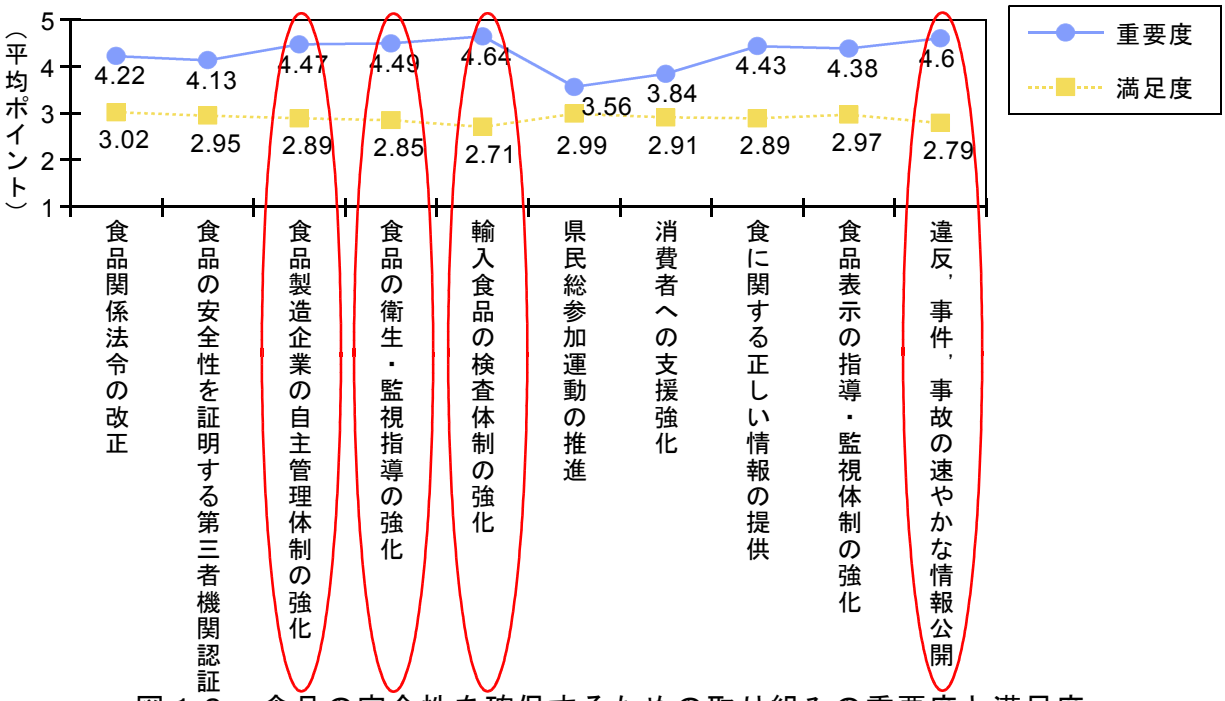


図１９　食品の安全性を確保するための取り組みの重要度と満足度

※ポイントは，「大変重要だと思う」「十分行われている」を５点，「やや重要だと思う」「大体行われている」を４点，「どちらともいえない」を３点，「あまり重要と思わない」「あまり十分でない」を２点，「全く重要と思わない」「全く不十分である」を１点として平均したもの。重要度と満足度のポイントの差から，優先的に取り組むべき項目を判断した。

問２０　現在の食に対する価値観について，優先度が高いものはどれですか。
（優先度の高い順に３つ）

１　美味しいものを追求したい	２　高価なものを摂りたい	３　健康に配慮したい
４　安全性に配慮したい	５　食費を節約したい	
６　価格にこだわらず，国産品にこだわりたい		
７　価格にこだわらず，県産品にこだわりたい		８　その他

現在の食に対する価値観について，１位～３位に挙げられた項目を単純合計すると，食に対する価値観としては，「安全性に配慮したい」（366人），「健康に配慮したい」（365人）と回答する人が圧倒的に多く，次いで「価格にこだわらず，国産品にこだわりたい」（161人），「美味しいものを追求したい」（143人），「食費を節約したい」（109人），「価格にこだわらず，県産品にこだわりたい」（57人）が続いている。

昨年度の結果と比較すると，「美味しいものを追求したい」と「価格にこだわらず，国産品にこだわりたい」と順位が逆転した。

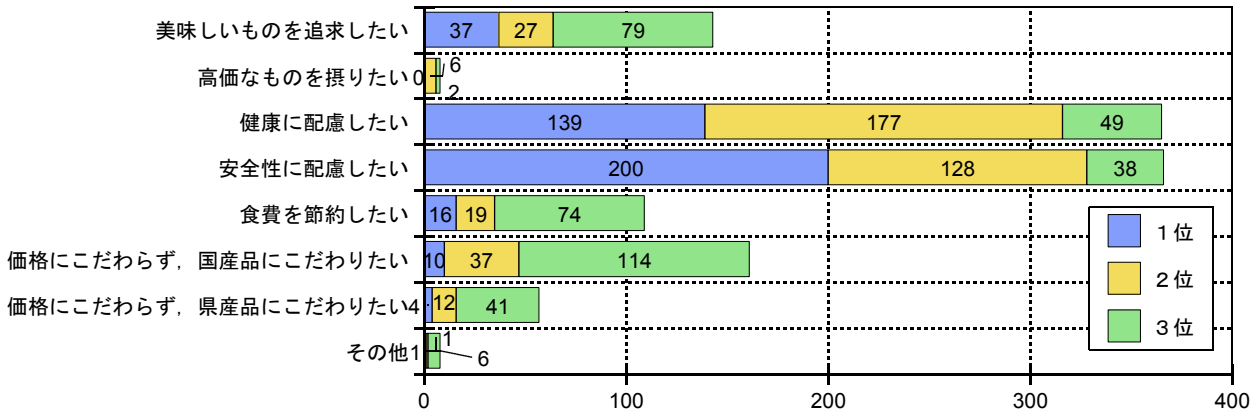
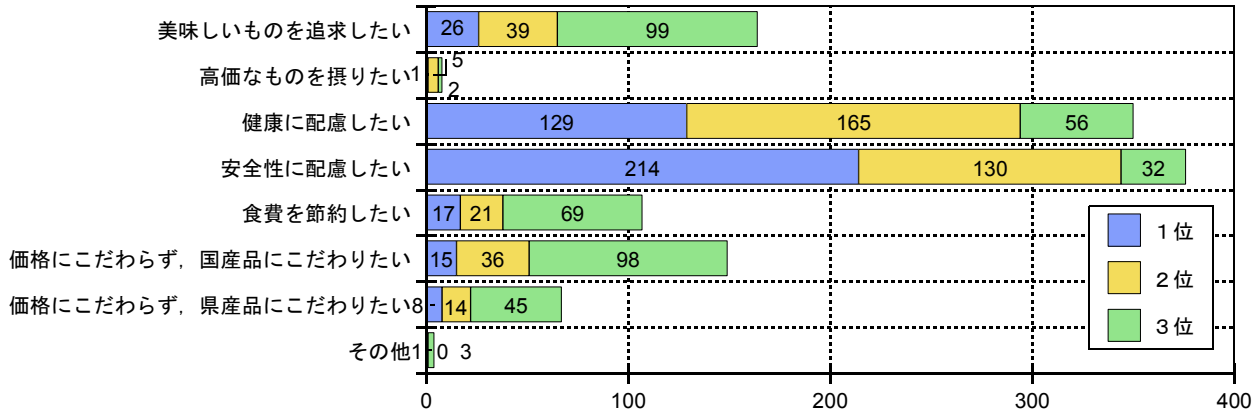


図２０－１　食に対する価値観（単純合計）



参考（H26）　食に対する価値観（単純合計）

男女別では，有意差は見られない。

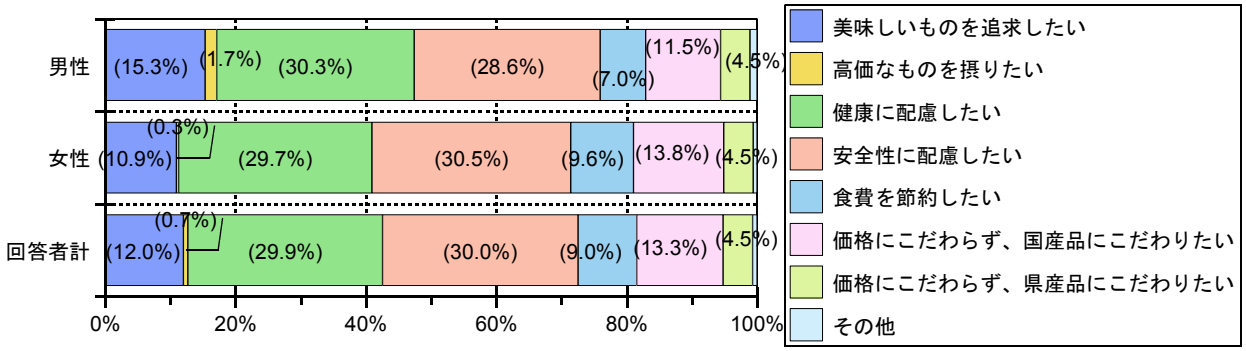


図２０－２　食に対する価値観（単純合計，男女別）

年代別では有意差が見られ，「美味しいものを追求したい」の項目では30代以下の回答割合が有意に高く，60代は低い。「高価なものを摂りたい」の項目では70代以上の回答割合が高い。「食費を節約したい」の項目では40代の回答割合が有意に高く，60代および70代以上が低い。「価格にこだわらず，国産品にこだわりたい」の項目では60代の回答割合が有意に高く，30代以下および40代が低い。年齢が上がるほど，産地へのこだわりが高く，若い世代ほど「食費の節約」を意識している。

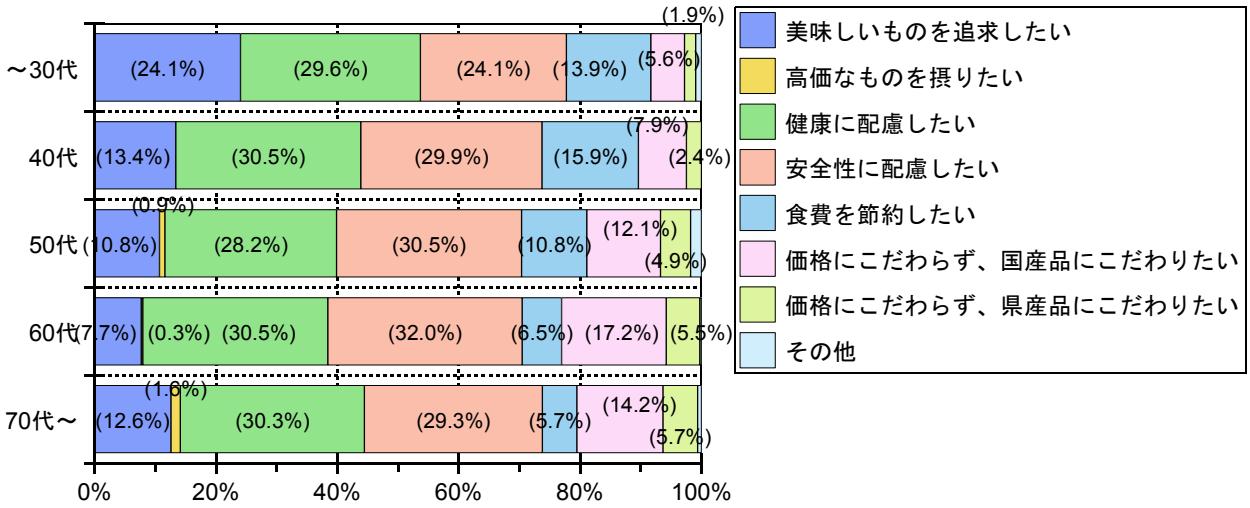


図２０－３　食に対する価値観（単純合計，年代別）

未成年家族の有無別では有意差が見られ，「食費を節約したい」の項目では「未成年家族あり」の回答割合が高い。また，「価格にこだわらず，国産品にこだわりたい」の項目では「未成年家族なし」の回答割合が高い。

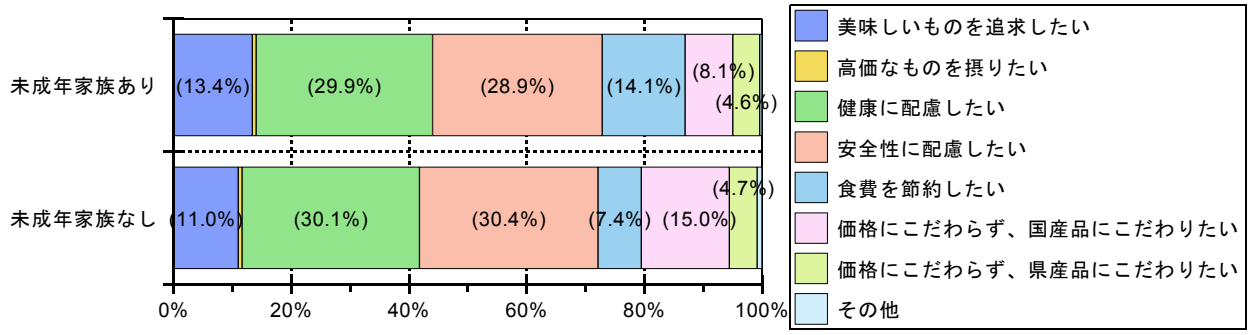


図２０－４　食に対する価値観（単純合計，未成年家族の有無別）

問２１　さらなる食の安全安心に向けた取り組みを実践するために，県が取り組むべきこととして望むのはどれですか。（複数回答）

1　生産者の取り組みへの支援
2　安全な農水産物生産環境づくり支援
3　食関連事業者に対する支援
4　生産者に対する安全性の監視及び指導の徹底
5　食関連事業者に対する安全性の監視及び指導の徹底
6　食品表示の適正化の推進
7　情報の収集，分析及び公開
8　消費者，生産者及び食関連事業者との相互理解の促進
9　県民総参加運動の推進
10　県民意見の施策への反映
11　（県の）体制の整備及び関係機関等との連携強化
12　審議会（「みやぎ食の安全安心推進会議」）の機能強化
13　その他

食の安全安心に向けて，県は「生産者の取り組みへの支援」(62.4%)，「安全な農水産物生産環境づくり支援」(57.1%)，「生産者に対する安全性の監視及び指導の徹底」(61.2%)，「食関連事業者に対する安全性の監視及び指導の徹底」(56.9%)，「食品表示の適正化の推進」(54.8%) に取り組むことが望まれている。昨年度同様，生産者や食関連事業者への監視及び指導の徹底を求める意向が強い。

男女別では有意差が見られ，「安全な農水産物生産環境づくり支援」，「情報の収集，分析及び公開」の項目ではいずれも女性の回答割合が高い。

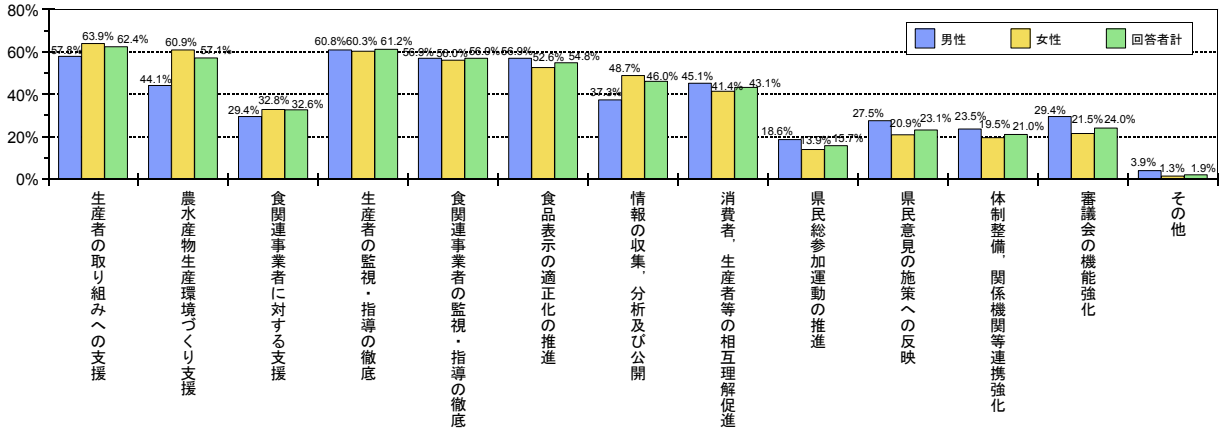
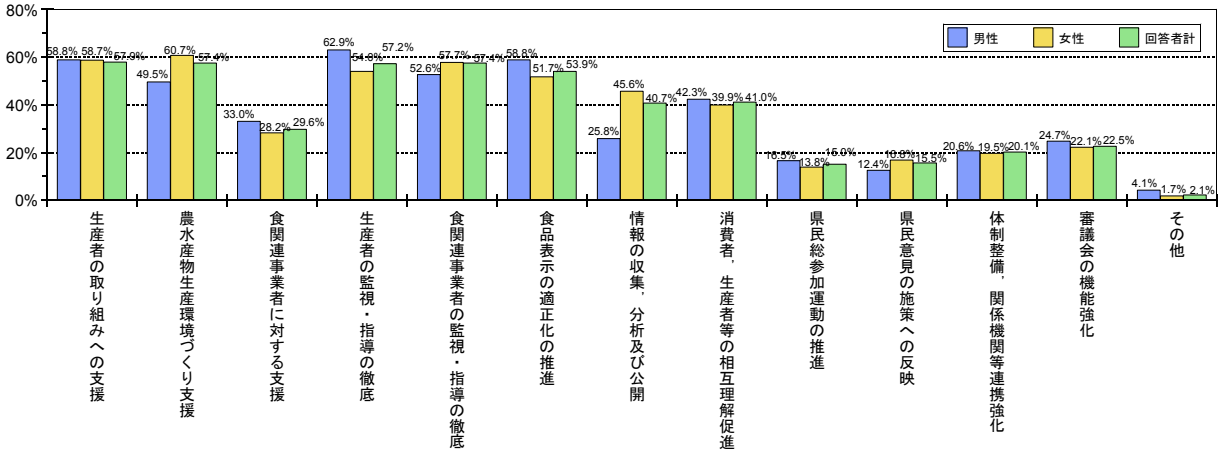


図２１－１　食の安全安心に向けて取り組むべきこと（男女別，複数回答）



参考（H26）　食の安全安心に向けて取り組むべきこと（男女別，複数回答）

年代別では有意差が見られ，「生産者に対する安全性の監視及び指導の徹底」，「食関連事業者に対する安全性の監視及び指導の徹底」の項目ではいずれも70代以上の回答割合が有意に高く，30代以下が低い。

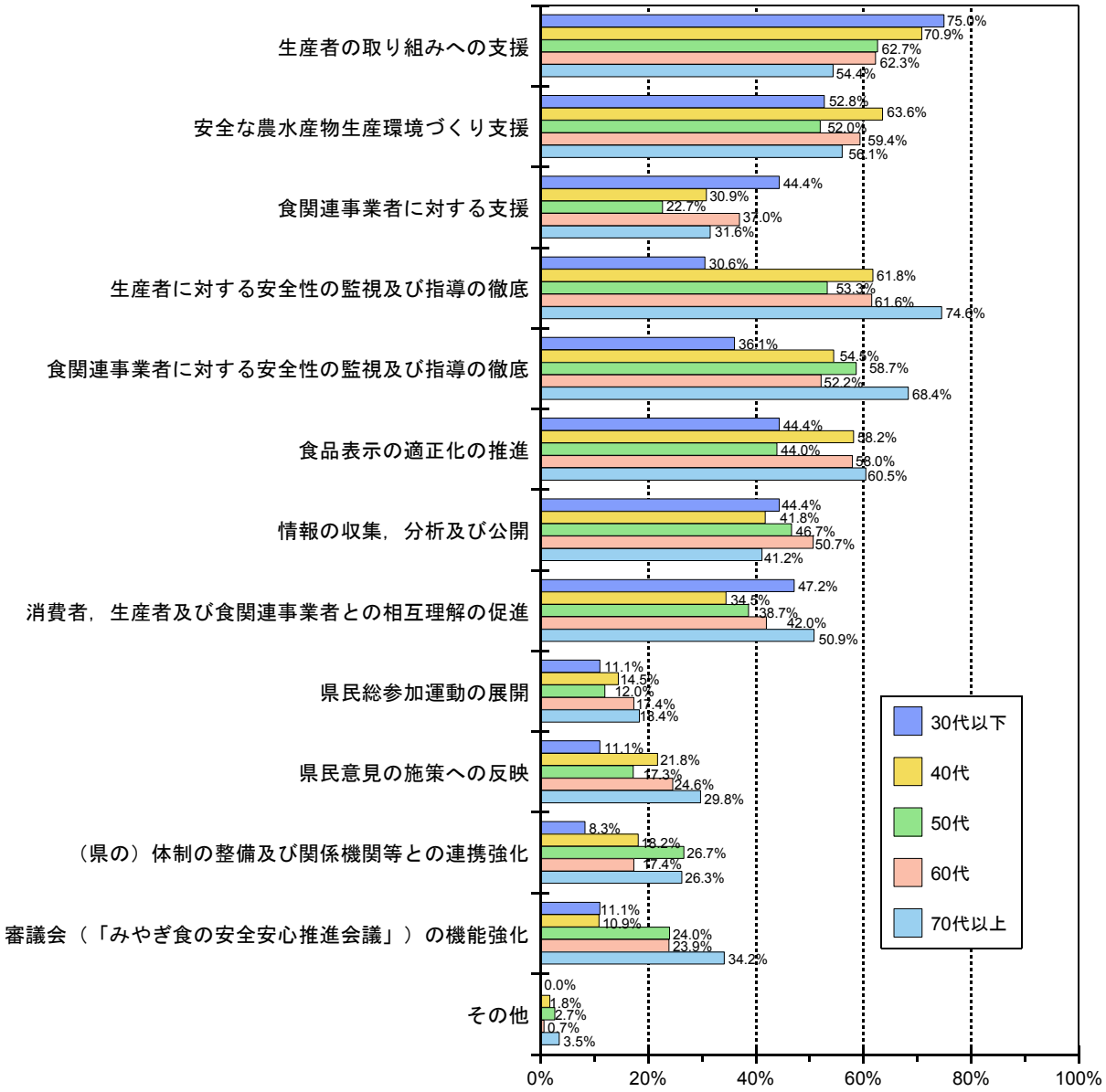


図２１－２　食の安全安心に向けて取り組むべきこと（年代別，複数回答）

未成年家族の有無別では有意差が見られ,「消費者, 生産者及び食関連事業者との相互理解の促進」,「県民意見の施策への反映」,「審議会（「みやぎ食の安全安心推進会議」）の機能強化」の項目でいずれも「未成年家族なし」の回答割合が有意に高い。

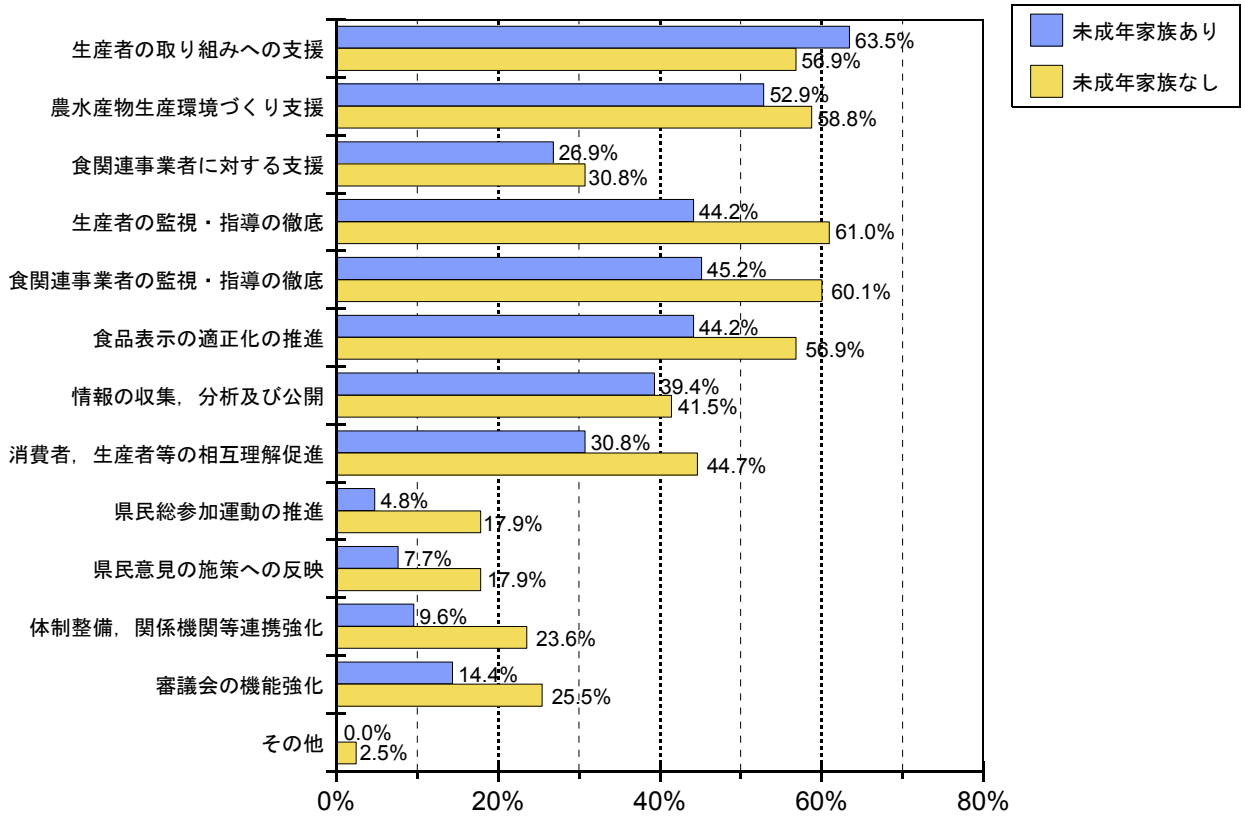


図２１－３　食の安全安心に向けて取り組むべきこと（未成年家族の有無別，複数回答）

問２２　あなたは，どのようにして県が出す食の安全安心に関する情報を確認していますか。（複数回答）

１　県政だより	２　県のホームページ	３　新聞
４　テレビ・ラジオ	５　その他	

県が出す食の安全安心に関する情報は，「県政だより」（71.4%），「新聞」（66.2%），「テレビ・ラジオ」（53.3%），「県のホームページ」（20.0%）の順で確認するとしており，昨年度と同様の傾向である。

男女別では有意差が見られ，「新聞」の項目で男性の回答割合が有意に高い。

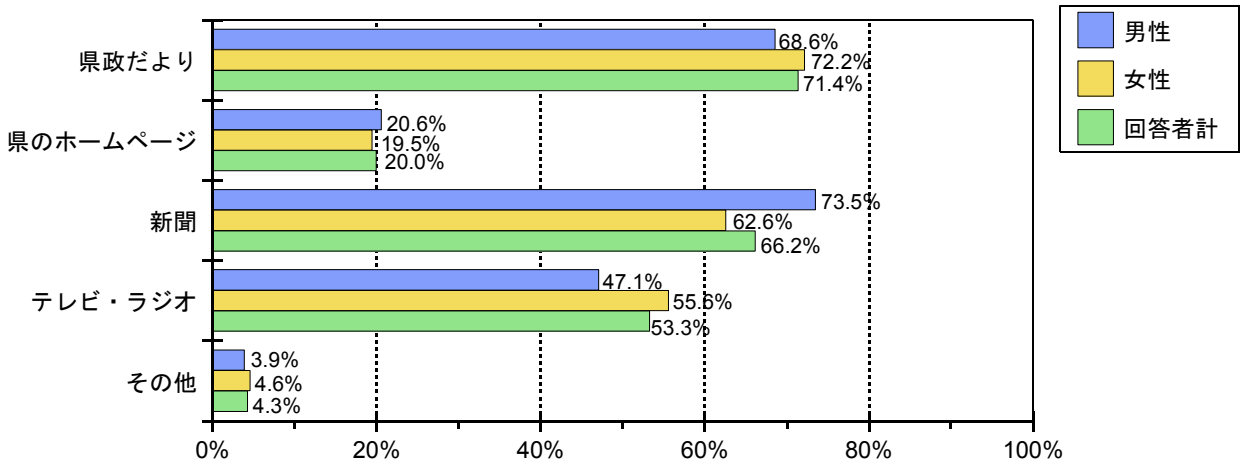
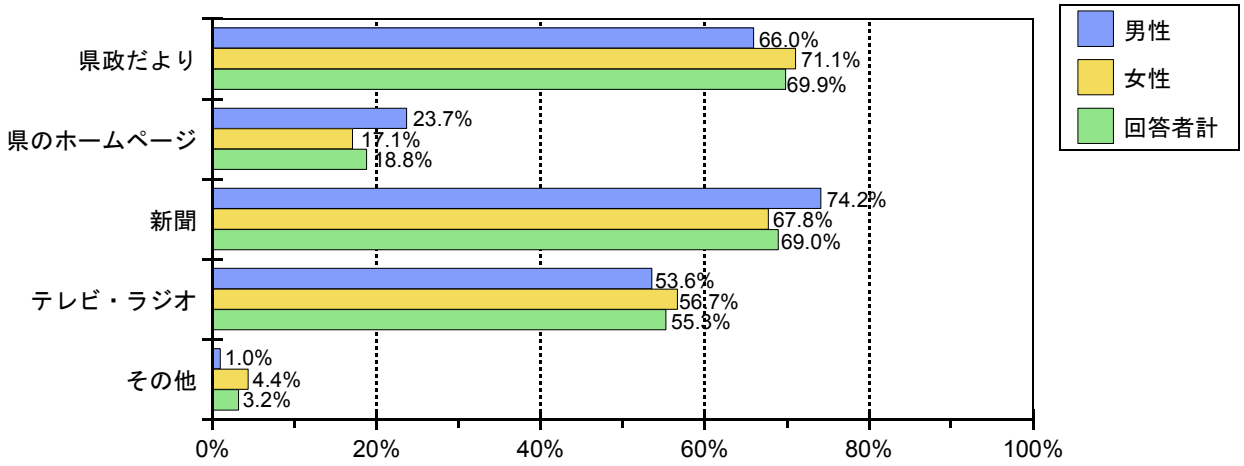


図２２－１　県からの情報入手方法（男女別，複数回答）



参考（H26）　県からの情報入手方法（男女別，複数回答）

年代別で有意差が見られ，「新聞」の項目で60代および70代以上の回答割合が有意に高く，30代以下が低い。

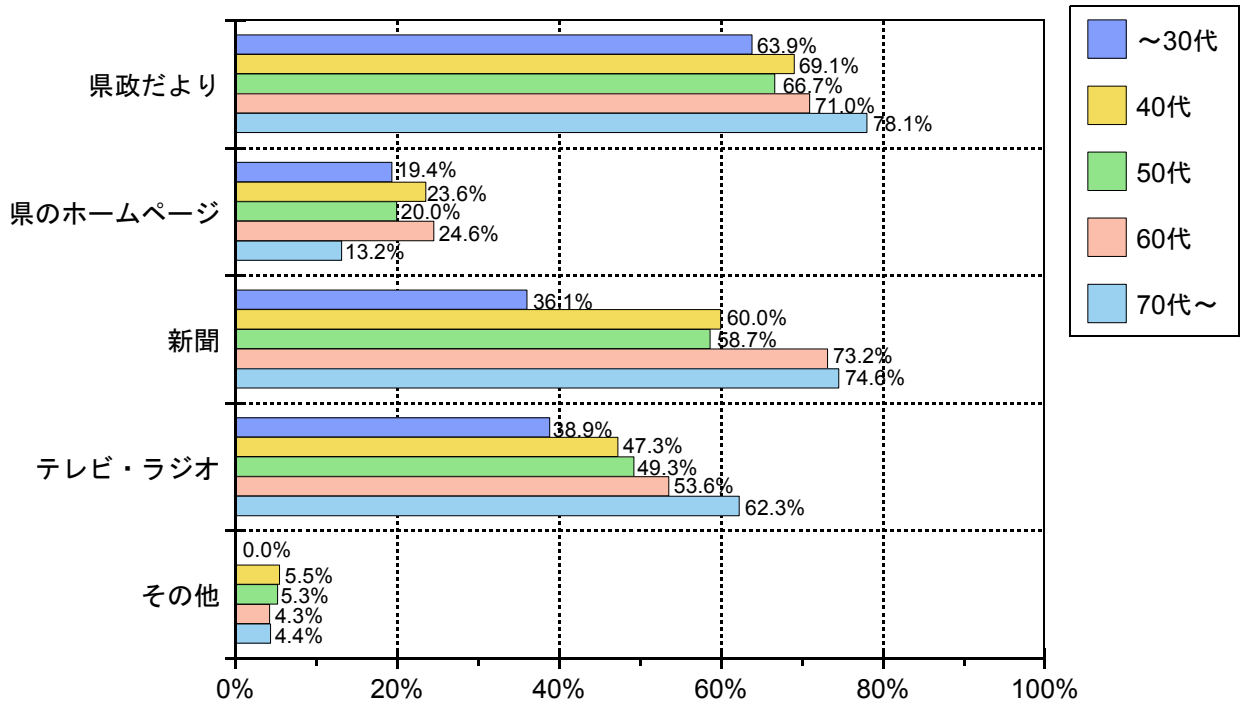


図２２－２　県からの情報入手方法（年代別，複数回答）

未成年家族の有無別では，有意差は見られない。

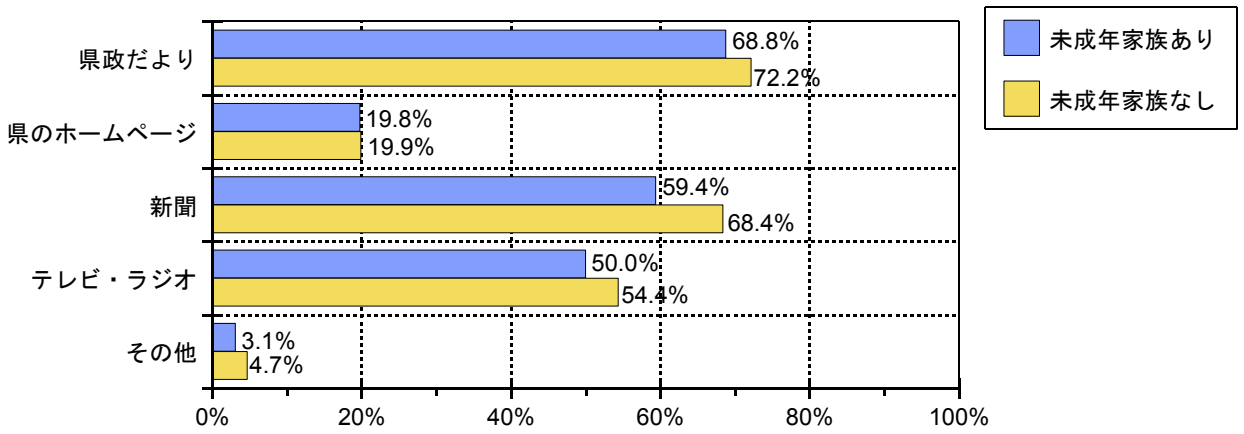


図２２－３　県からの情報入手方法（未成年家族の有無別，複数回答）

問２３　県からの情報提供について，十分だと感じていますか。（単一回答）

評価	1　十分である　2　おおむね十分である　3　どちらともいえない 4　あまり十分でない　5　十分でない　6　その他

県からの情報提供については，「十分である」（3.2%）と「概ね十分である」（34.6%）が合わせて37.8%と，昨年度に比べ0.6ポイント上昇した。

男女別，年代別，未成年家族の有無別のそれぞれにおいて，有意差は見られない。

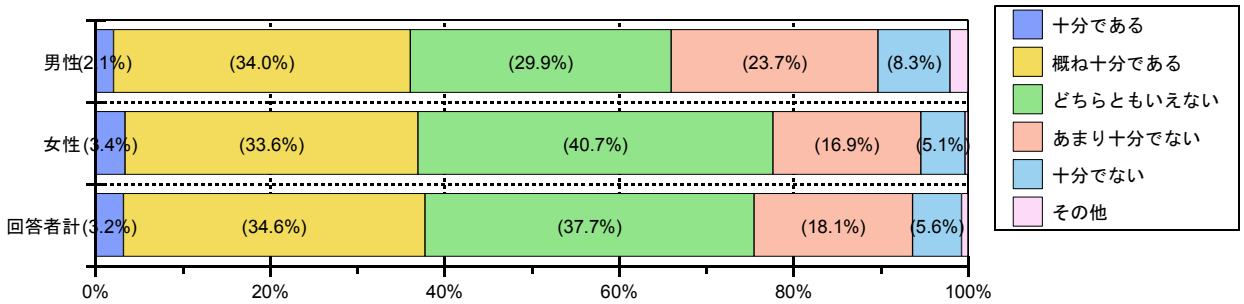
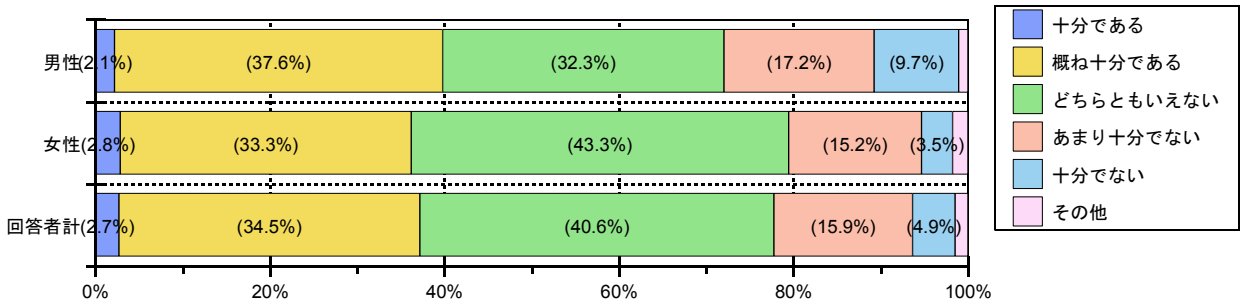


図２３－１　県からの情報は十分か（男女別）



参考（H26）　県からの情報は十分か（男女別）

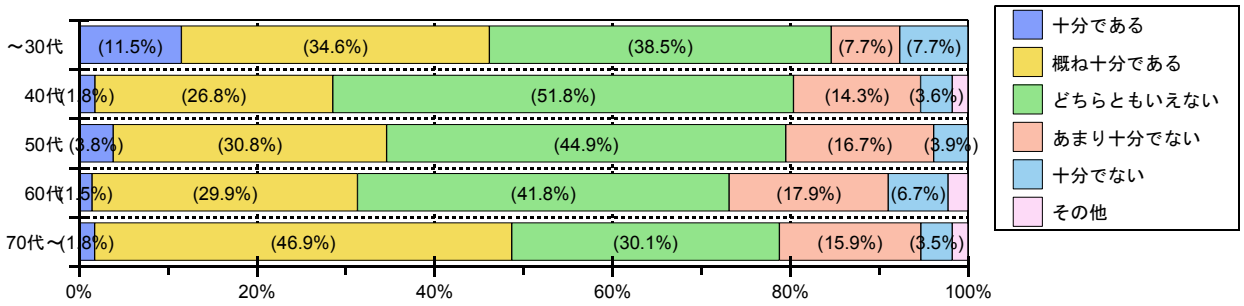


図２３－２　県からの情報は十分か（年代別）

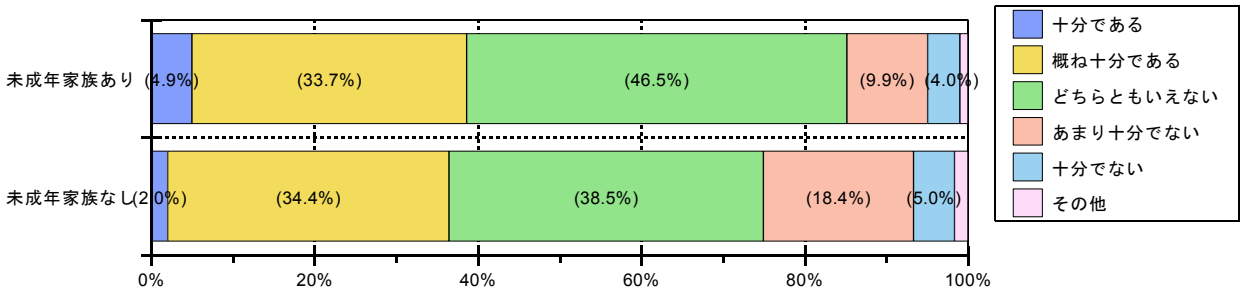


図２３－３　県からの情報は十分か（未成年家族の有無別）

問２４　県からの情報提供について，どのような内容の情報を知りたいですか。（複数回答）

1　法令等の改正や行政上の手続き 2　食中毒や自主回収等 3　食品表示の見方 4　国や県が行っている対策や事業 5　消費者モニターの活動（セミナーの内容等） 6　食の安全安心の確保に取り組んでいる生産者・事業者の紹介 7　その他

知りたい県からの情報は,「食の安全安心の確保に取り組んでいる生産者・事業者の紹介」(65.5%),「国や県が行っている対策や事業」(52.4%),「食中毒や自主回収等」(49.3%),「食品表示の見方」(35.5%),「法令等の改正や行政上の手続き」(24.8%),「消費者モニターの活動」(24.3%) の順となった。食の安全安心の取り組みに関する情報についてより知りたいという意向がうかがえる。

男女別や年代別では,「法令等の改正や行政上の手続き」の項目で有意差が見られ，男性の回答割合が高い。

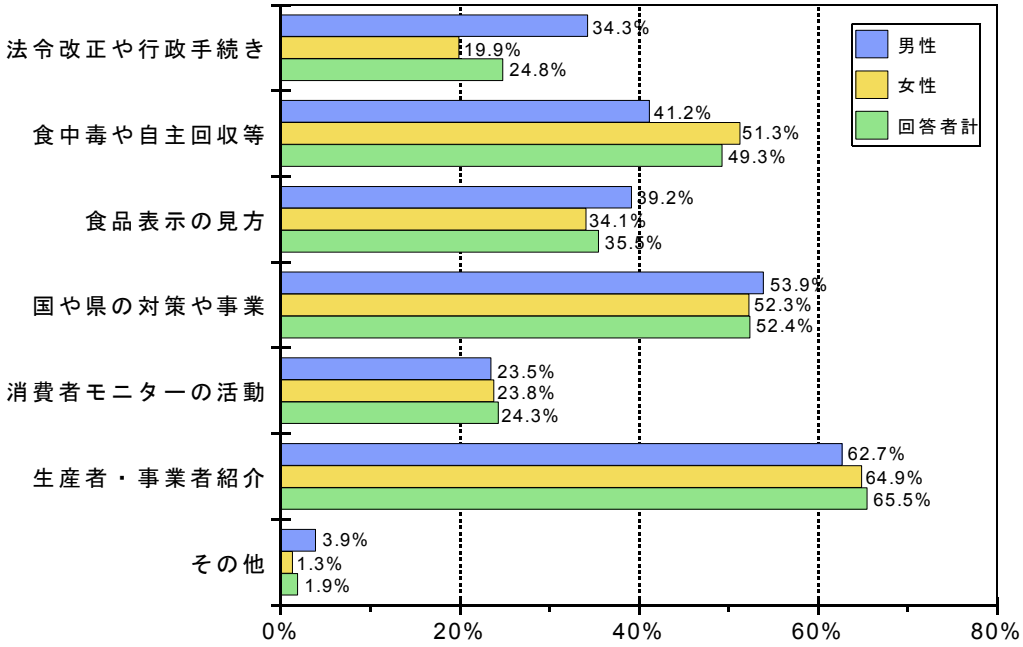


図２４－１　県からの情報で知りたい内容（男女別，複数回答）

年代別では，「国や県が行っている対策や事業」の項目で有意差が見られ，70代以上の回答割合が有意に高く，40代で低い。

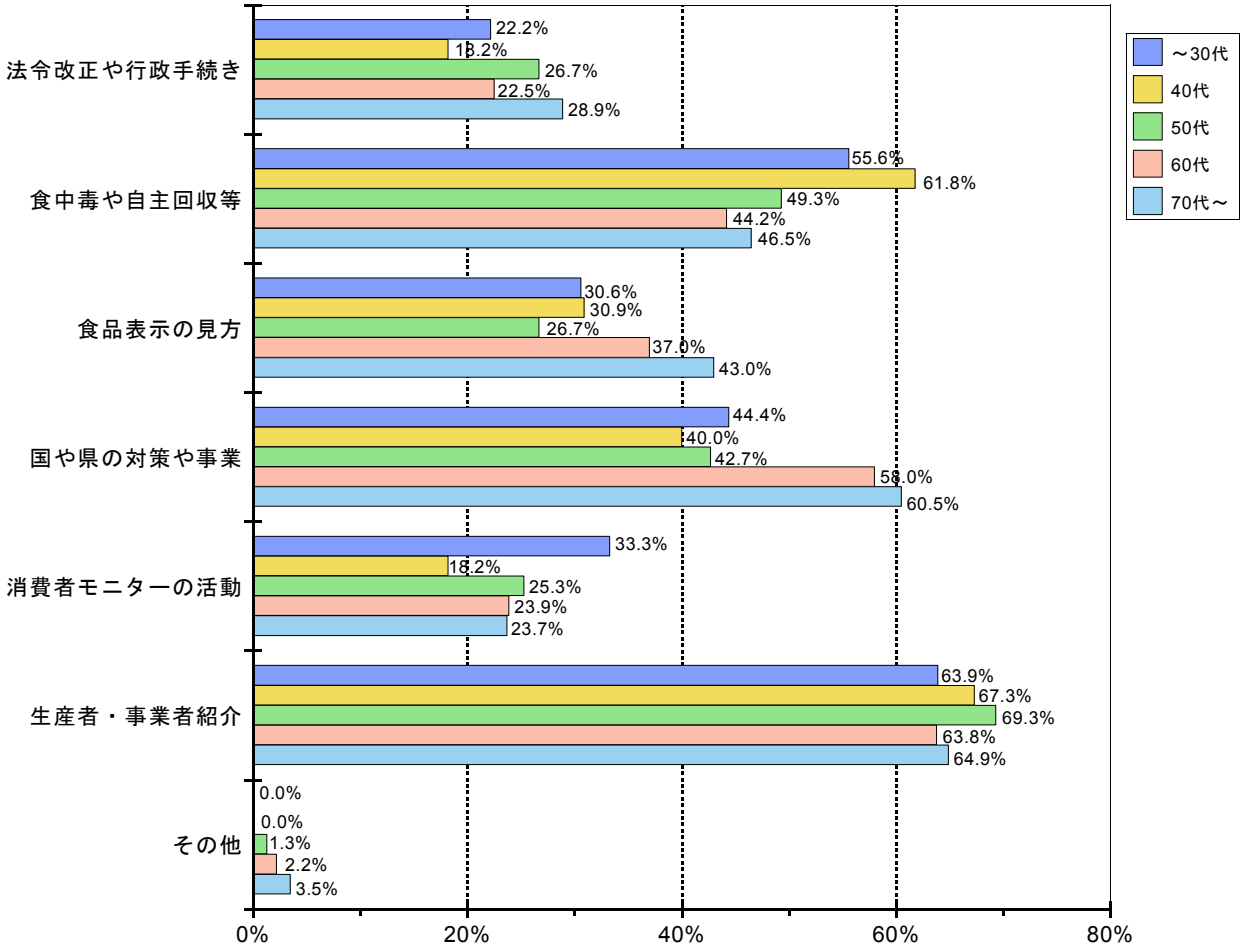


図２４－２　県からの情報で知りたい内容（年代別，複数回答）

未成年家族の有無別では，「国や県が行っている対策や事業」の項目で有意差が見られ，「未成年の家族なし」の回答割合が高い。

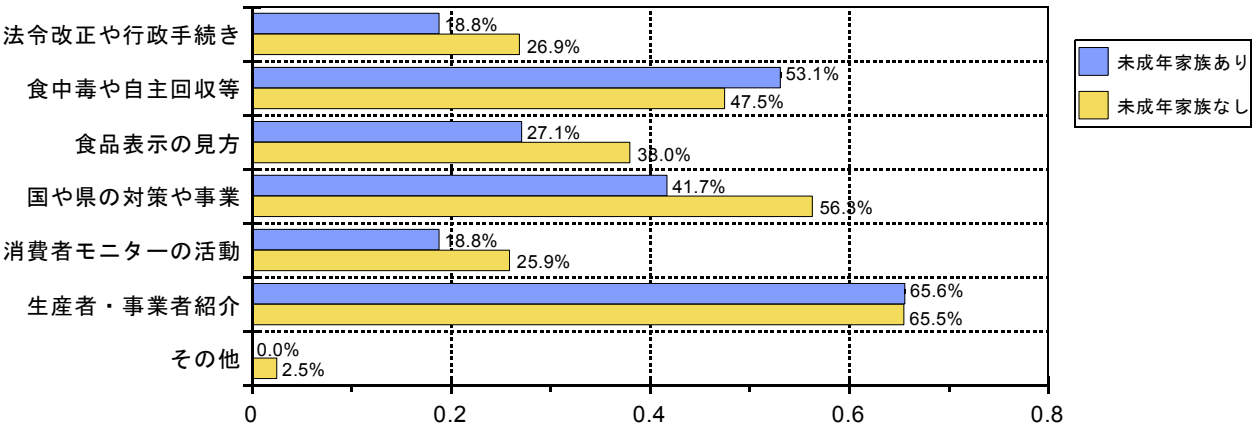


図２４－３　県からの情報で知りたい内容（未成年家族の有無別，複数回答）

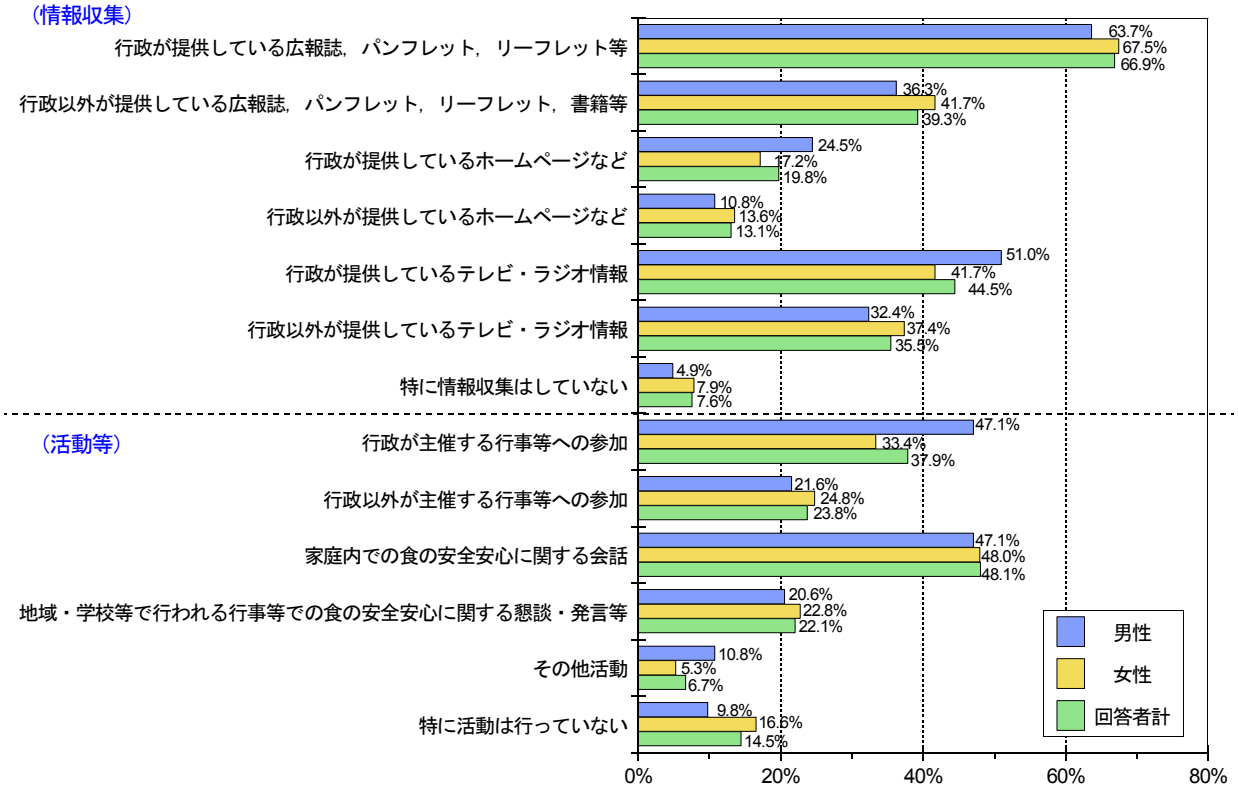
問２５　あなたは，食の安全安心に関して，どのような情報収集，あるいは活動等を行っていますか。（複数回答）

（情報収集について）
1　行政が提供している広報誌，パンフレット，リーフレット等
2　行政以外が提供している広報誌，パンフレット，リーフレット，書籍等
3　行政が提供しているホームページなど
4　行政以外が提供しているホームページなど
5　行政が提供しているテレビ・ラジオ情報
6　行政以外が提供しているテレビ・ラジオ情報
7　特に情報収集（１～６）はしていない
（活動等について）
8　行政が主催する行事等への参加
9　行政以外が主催する行事等への参加
10　家庭内での食の安全安心に関する会話
11　地域・学校等で行われる行事等での食の安全安心に関する懇談・発言等
12　その他の活動
13　特に活動（８～１２）は行っていない

情報収集については，「行政が提供している広報誌，パンレット，リーフレット等」（66.9%）が最も多く，次いで「行政が提供しているテレビ・ラジオ情報」（44.5%），「行政以外が提供している広報誌，パンフレット，リーフレット，書籍等」（39.3%），「行政以外が提供しているテレビ・ラジオ情報」（35.5%），「行政が提供しているホームページなど」（19.8%）の順であった。

活動については，「家庭内での食の安全安心に関する会話」（48.1%）が最も多く，次いで「行政が主催する行事等への参加」（37.9%），「地域・学校等で行われる行事等での食の安全安心に関する懇談・発言等」（22.1%）の順であった。回答者の80%以上が食の安全安心に関する何らかの活動をしている。

男女別では，「行政が主催する行事等への参加」の項目で有意差が見られ，男性の回答割合が高い。



問２５－１　食の安全安心に関する情報収集，活動等について（男女別，複数回答）

年代別では有意差が見られ，情報集方法のうち，「行政が提供している広報誌，パンフレット，リーフレット等」の項目で60代の回答割合が有意に高く，40代が低い。また，「行政が提供しているテレビ・ラジオ情報」の項目では70代以上の回答割合が有意に高く，30代以下が低い。

活動内容では，「行政が主催する行事等への参加」の項目で70代以上の回答割合が有意に高く，30代以下および50代が低い。

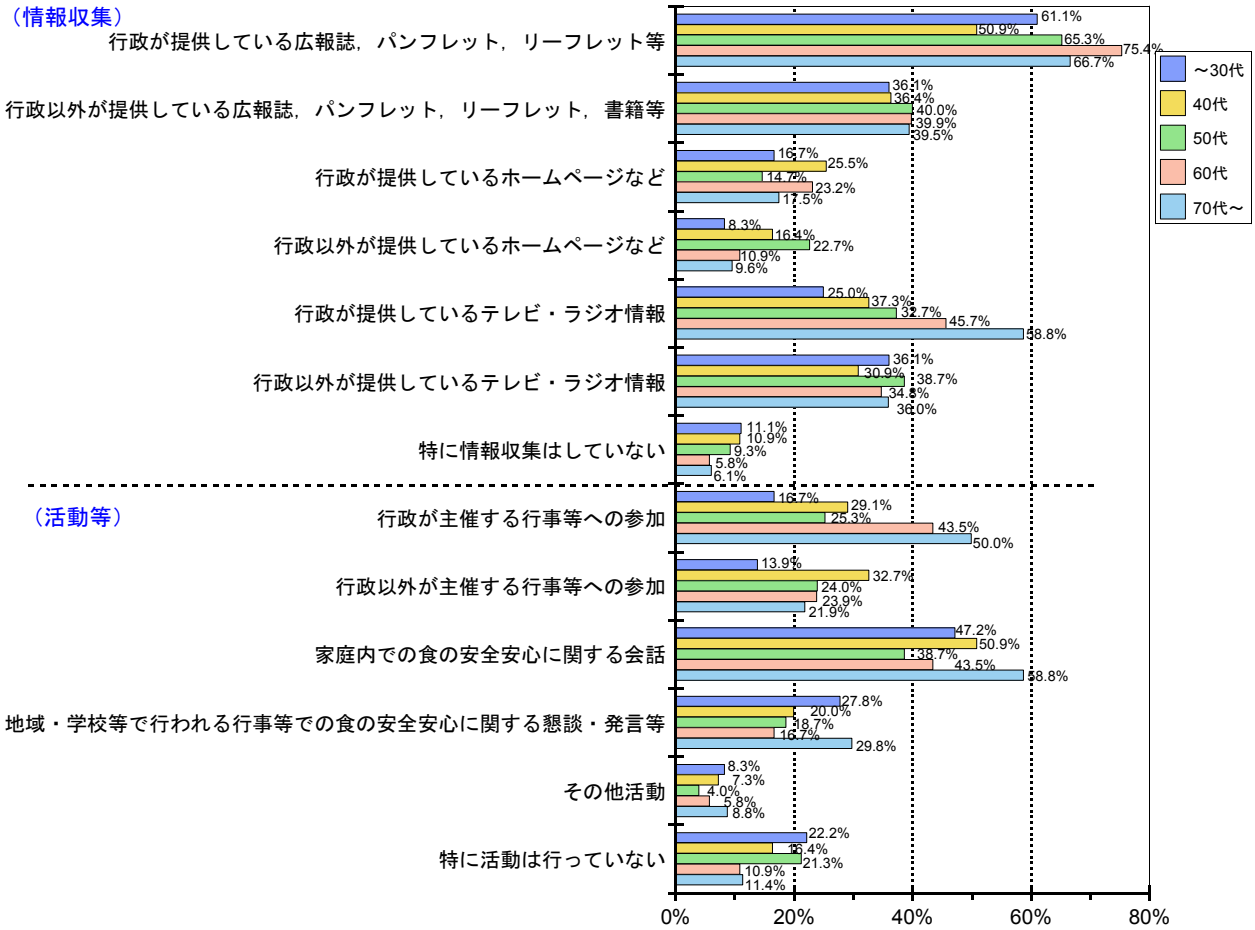
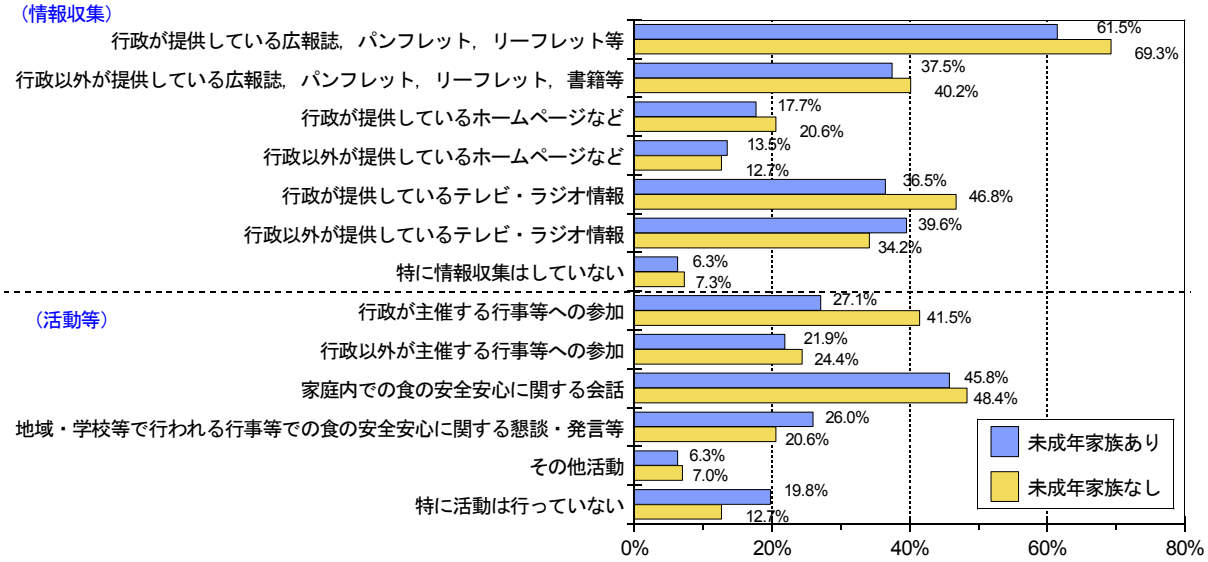


図２５－２　食の安全安心に関する情報収集，活動等について（年代別，複数回答）

未成年家族の有無別では，「行政が主催する行事等への参加」の項目で有意差が見られ，「未成年家族なし」の回答割合が高い。



問２５－３　食の安全安心に関する情報収集，活動等について（未成年家族の有無別，複数回答）

問２６　食の安全安心全般,国や県の施策についての意見,提言

計１８１件の記述回答があり，その内容としては，放射性物質や輸入食品，異物混入，農薬に関する意見が多く，「情報提供の場を増やす」，「生産者と消費者をつなぐ取り組み」，「正確な情報提供」を求めるというものが多かった。（個別の内容は省略）